

令和元年度

京田辺市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

京田辺市監査委員

京 監 委 第 6 9 号
令和2年(2020年)9月16日

京田辺市長
上 村 崇 様

京田辺市監査委員 稲 川 俊 明

京田辺市監査委員 岡 嶋 一 晃

令和元年度京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査意見
の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度京田辺市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和元年度京田辺市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和元年度決算及び基金運用状況について、京田辺市監査基準に基づき審査の実施計画を定め、次のとおり審査した。

1 審査の種類

法第233条第2項の規定による決算審査及び法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

2 審査の対象

令和元年度 京田辺市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度 京田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金に関する調書

3 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行う。

4 審査の主な実施内容

令和元年度の各会計の決算及び基金運用状況審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書が法第233条第2項及び第241条第5項並びに同法施行令第166条第2項の規定に準拠して作成されているか、また、財政状況が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 監査の実施場所

市役所庁舎4階 監査委員事務局

(2) 監査の日程（実施期間）

令和2年6月24日から9月9日まで

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書は、いずれも法令等に基づき適正に調製されていた。

また、歳計現金等の残高は、指定金融機関並びに指定代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

なお、各会計に係る決算及び財政状況の概要は、次のとおりである。

京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

京田辺市各会計 決算及び財政状況の概要

目 次

第1	審査の概要	2
1	決算の総括	2
	(1) 決算規模（一般会計・特別会計）	2
	(2) 決算収支（一般会計・特別会計）	3
2	普通会計から見た財政状況	4
	(1) 決算状況	4
	(2) 歳入の構成	5
	(3) 歳出の構成	6
	(4) 主要財政分析	8
3	一般会計	9
	(1) 決算状況	9
	(2) 歳 入	10
	(3) 歳 出	26
4	特別会計	39
	(1) 松井財産区特別会計	41
	(2) 国民健康保険特別会計	42
	(3) 休日応急診療所特別会計	44
	(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	45
	(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	47
	(6) 後期高齢者医療特別会計	47
5	財産の保有状況	49
6	基金の運用状況	51
第2	むすび	53

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、小数点以下第 1 位まで表示のものは、小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは、小数点以下第 3 位を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として千円単位の単純差引数値としているため、円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率 (%) 間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」…………… 0 又は単位未満のもの
 - 「△」…………… 減少又は負数
 - 「－」…………… 該当項目のないもの

第1 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

令和元年度一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額 37,475,699 千円に対して

歳入決算額 36,258,866 千円（前年度比 1.0%増）

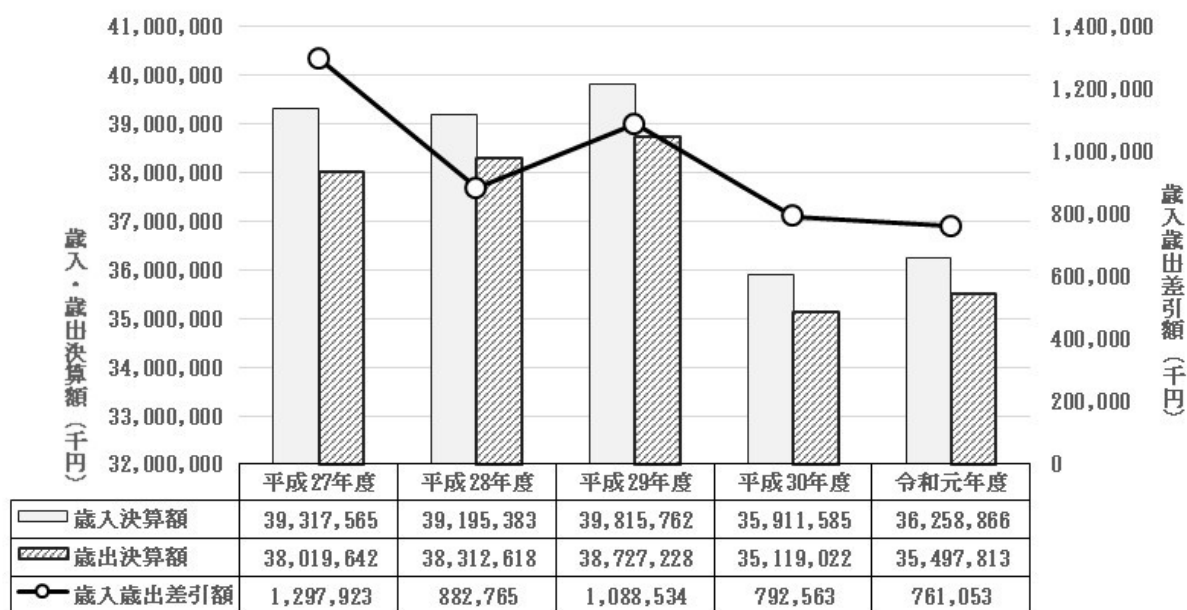
歳出決算額 35,497,813 千円（前年度比 1.1%増）となっている。

令和元年度総計決算額

（単位：千円、%）

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	平成30年度	令和元年度	増減率	平成30年度	令和元年度	増減率
一般会計	24,065,241	24,518,911	1.9	23,417,195	23,852,126	1.9
特別会計	11,846,344	11,739,956	△ 0.9	11,701,826	11,645,687	△ 0.5
合計	35,911,585	36,258,866	1.0	35,119,022	35,497,813	1.1

決算規模の推移（総計決算額）



なお、この決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金等として重複計上されている1,246,033千円を控除した純計決算額は、

歳入総額 35,012,833千円 (前年度比 1.2%増)

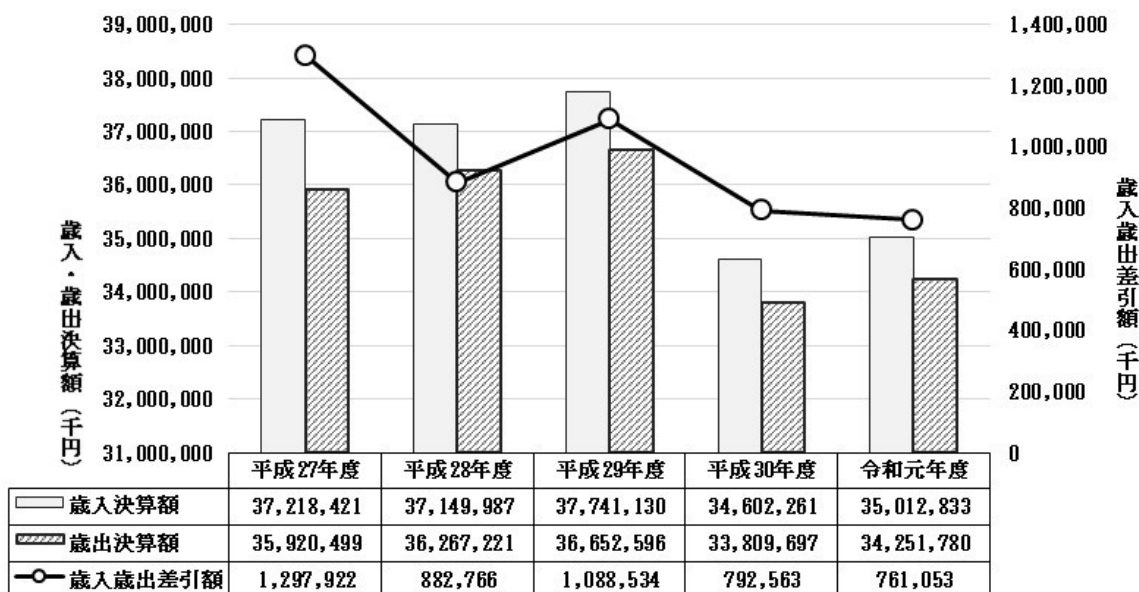
歳出総額 34,251,780千円 (前年度比 1.3%増) となっている。

令和元年度純計決算額

(単位：千円、%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	平成30年度	令和元年度	増減率	平成30年度	令和元年度	増減率
一般会計	24,065,241	24,518,911	1.9	22,107,871	22,606,093	2.3
特別会計	10,537,019	10,493,923	△ 0.4	11,701,826	11,645,687	△ 0.5
合計	34,602,261	35,012,833	1.2	33,809,697	34,251,780	1.3

決算規模の推移（純計決算額）



(2) 決算収支（一般会計・特別会計）

令和元年度各会計決算総額は、歳入 36,258,866 千円、歳出 35,497,813 千円で、歳入歳出差引額 761,053 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 316,279 千円を控除した実質収支額は 444,774 千円の黒字となっている。

各 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計	24,518,911	23,852,126	666,785	316,279	350,506
特 別 会 計	11,739,956	11,645,687	94,267	0	94,267
松 井 財 産 区	7,179	7,097	82	0	82
国 民 健 康 保 険	6,316,576	6,311,911	4,665	0	4,665
休 日 応 急 診 療 所	23,077	22,846	231	0	231
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,435,458	4,358,038	77,420	0	77,420
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	32,259	21,221	11,038	0	11,038
後 期 高 齢 者 医 療	925,406	924,575	831	0	831
合 計	36,258,866	35,497,813	761,053	316,279	444,774

2 普通会計から見た財政状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を、公営企業会計等を除き、全国共通基準でまとめたもので、本市の場合、一般会計及び休日応急診療所特別会計をあわせたものである。

(1) 決算状況

決算収支（形式収支額）は667,015千円（前年度比2.9%増）で、翌年度へ繰越すべき財源316,279千円（前年度比126.4%増）を差し引いた実質収支額は350,736千円の黒字となっており、単年度収支では157,891千円の赤字となっている。

普 通 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	24,064,223	24,517,446	453,223	1.9
歳 出 総 額 (B)	23,415,912	23,850,431	434,519	1.9
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	648,311	667,015	18,704	2.9
翌年度繰越財源 (D)	139,684	316,279	176,595	126.4
実 質 収 支 (C) - (D)	508,627	350,736	△ 157,891	△ 31.0
単 年 度 収 支	148,965	△ 157,891	△ 306,856	-

(2) 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入総額に占める自主財源の構成比率は55.2%、決算額は13,526,375千円で、前年度と比べて693,188千円(5.4%)増加している。これは主に、分担金及び負担金が100,550千円(18.1%)減少したものの、市税は506,721千円(4.7%)、繰入金が234,158千円(789.8%)、繰越金が173,690千円(36.6%)増加したためである。

一方、依存財源の構成比率は44.8%、決算額は10,991,071千円で前年度と比べて239,965千円(2.1%)減少している。これは主に、地方特例交付金は189,580千円(206.1%)、府支出金は68,452千円(4.1%)増加したものの、国庫支出金が175,062千円(4.8%)、市債が172,600千円(10.4%)減少したためである。

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	12,833,187	53.3	13,526,375	55.2	693,188	5.4
依 存 財 源	11,231,036	46.7	10,991,071	44.8	△ 239,965	△ 2.1
合 計	24,064,223	100.0	24,517,446	100.0	453,223	1.9

イ 一般財源と特定財源

歳入総額に占める一般財源の構成比率は66.6%、決算額は16,317,233千円で前年度と比べて719,656千円(4.6%)増加している。これは主に、地方交付税は74,362千円(2.9%)、地方消費税交付金は48,198千円(4.1%)減少したものの、市税が506,721千円(4.7%)、地方特例交付金が189,580千円(206.1%)増加したためである。

一方、特定財源の構成比率は33.4%、決算額は8,200,213千円で前年度と比べて266,433千円(3.1%)減少している。これは主に、繰入金は234,158千円(789.8%)、府支出金は68,452千円(4.1%)増加したものの、国庫支出金が175,062千円(4.8%)、市債が172,600千円(10.4%)、分担金及び負担金が100,550千円(18.1%)減少したためである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
一 般 財 源	15,597,577	64.8	16,317,233	66.6	719,656	4.6
特 定 財 源	8,466,646	35.2	8,200,213	33.4	△ 266,433	△ 3.1
合 計	24,064,223	100.0	24,517,446	100.0	453,223	1.9

(3) 歳出の構成

ア 義務的経費と任意的経費

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の構成比率は59.2%、決算額は14,112,966千円で前年度と比べて180,746千円(1.3%)増加している。これは、人件費が15,528千円(0.3%)、公債費が54,018千円(2.4%)減少したものの、扶助費が250,292千円(4.2%)増加したためである。

任意的経費の構成比率は40.8%、決算額は9,737,465千円で前年度と比べて253,773千円(2.7%)増加している。これは主に、物件費が215,296千円(6.2%)増加したためである。

義 務 的 経 費 ・ 任 意 的 経 費 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
義 務 的 経 費	13,932,220	59.5	14,112,966	59.2	180,746	1.3
人 件 費	5,738,296	24.5	5,722,768	24.0	△ 15,528	△ 0.3
扶 助 費	5,908,580	25.2	6,158,872	25.8	250,292	4.2
公 債 費	2,285,344	9.8	2,231,326	9.4	△ 54,018	△ 2.4
任 意 的 経 費	9,483,692	40.5	9,737,465	40.8	253,773	2.7
合 計	23,415,912	100.0	23,850,431	100.0	434,519	1.9

イ 消費的経費と投資的経費

歳出総額に占める消費的経費の構成比率は73.8%、決算額は17,591,256千円で前年度と比べて604,373千円(3.6%)増加している。これは、人件費が15,528千円(0.3%)

減少したものの、扶助費が 250,292 千円(4.2%)、物件費が 215,296 千円(6.2%)増加したためである。

投資的経費の構成比率は 7.3%、決算額は 1,739,260 千円で前年度と比べて 134,773 千円(7.2%)減少している。これは、普通建設事業費が 122,963 千円(6.6%)、災害復旧事業費が 11,810 千円(皆減)減少したためである。

公債費などその他経費の構成比率は 19.0%、決算額は 4,519,915 千円で前年度と比べて 35,081 千円(0.8%)減少している。これは主に、積立金は 74,447 千円(35.9%)増加したものの、公債費が 54,018 千円(2.4%)、繰出金が 56,090 千円(2.7%)減少したためである。

消費的経費・投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
消 費 的 経 費	16,986,883	72.5	17,591,256	73.8	604,373	3.6
人 件 費	5,738,296	24.5	5,722,768	24.0	△ 15,528	△ 0.3
物 件 費	3,453,843	14.7	3,669,139	15.4	215,296	6.2
維 持 補 修 費	333,308	1.4	354,148	1.5	20,840	6.3
扶 助 費	5,908,580	25.2	6,158,872	25.8	250,292	4.2
補 助 費 等	1,552,856	6.6	1,686,329	7.1	133,473	8.6
投 資 的 経 費	1,874,033	8.0	1,739,260	7.3	△ 134,773	△ 7.2
普 通 建 設 事 業 費	1,862,223	8.0	1,739,260	7.3	△ 122,963	△ 6.6
(うち単独事業費)	974,123	4.2	1,246,551	5.2	272,428	28.0
(うち補助事業費)	886,896	3.8	428,779	1.8	△ 458,117	△ 51.7
(府営事業負担金)	1,204	0.0	63,930	0.3	62,726	5,209.8
災 害 復 旧 事 業 費	11,810	0.1	0	0.0	△ 11,810	皆減
そ の 他	4,554,996	19.5	4,519,915	19.0	△ 35,081	△ 0.8
公 債 費	2,285,344	9.8	2,231,326	9.4	△ 54,018	△ 2.4
積 立 金	207,227	0.9	281,674	1.2	74,447	35.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	0	0.0	580	0.0	580	皆増
繰 出 金	2,062,425	8.8	2,006,335	8.4	△ 56,090	△ 2.7
合 計	23,415,912	100.0	23,850,431	100.0	434,519	1.9

(4) 主要財政分析

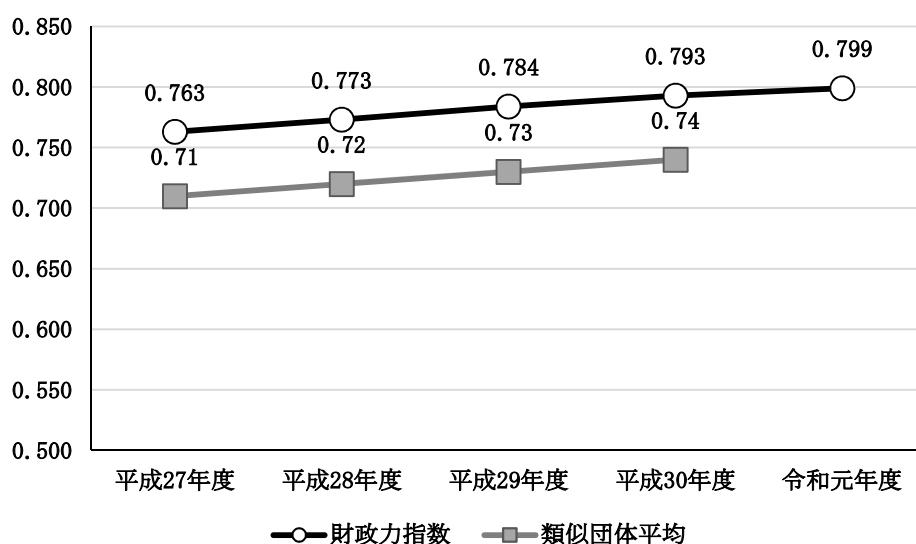
普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数(3か年平均)は0.799で、前年度と比べて0.006ポイント高くなっている。

財政力指数の推移



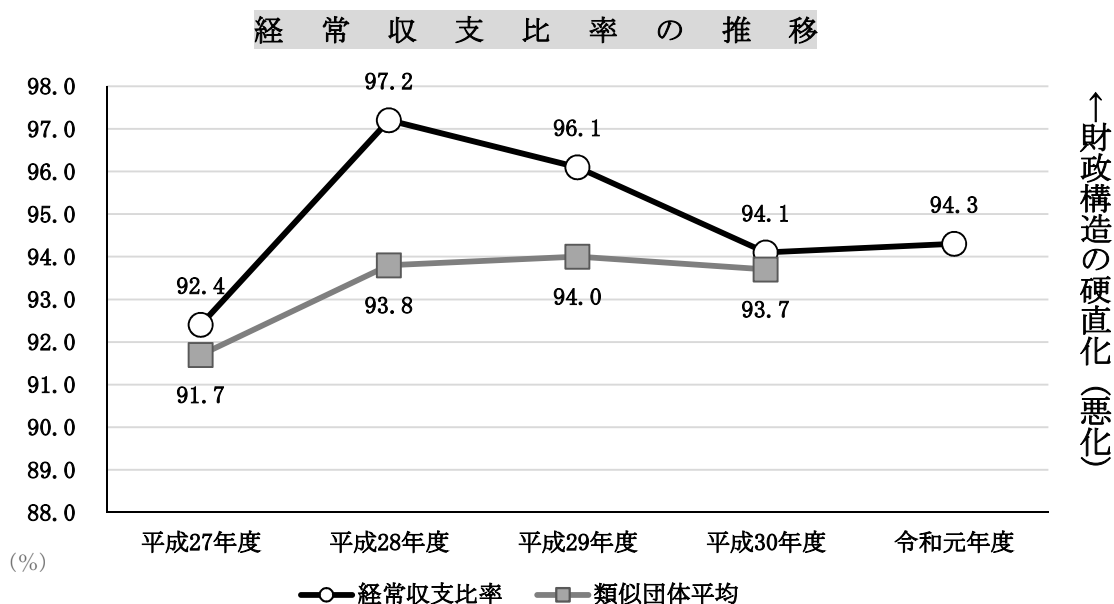
イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常収支比率は94.3%で、扶助費等が増加した一方、市税の増加の影響等もあり前年度と比べほぼ横ばいとなった。今後、人件費や扶助費等の義務的経費や市税

収入の動向によっては、さらに悪化することも考えられ、経常収支の改善を喫緊の課題として認識し、財源確保や既存事業の効果検証に取り組まれない。



3 一般会計

(1) 決算状況

当年度の決算額は、歳入 24,518,911 千円、歳出 23,852,126 千円で、前年度と比べて歳入は 453,670 千円(1.9%)、歳出は 434,931 千円(1.9%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支額)は 666,785 千円(前年度比 2.9%増)で、翌年度へ繰越すべき財源 316,279 千円(前年度比 126.4%増)を差し引いた実質収支額は 350,506 千円の黒字となり、単年度収支は 157,856 千円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位: 千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	24,065,241	24,518,911	453,670	1.9
歳 出 総 額 (B)	23,417,195	23,852,126	434,931	1.9
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	648,046	666,785	18,739	2.9
翌年度繰越財源 (D)	139,684	316,279	176,595	126.4
実 質 収 支 (C) - (D)	508,362	350,506	△ 157,856	△ 31.1
単 年 度 収 支	148,971	△ 157,856	△ 306,827	-

(2) 歳入

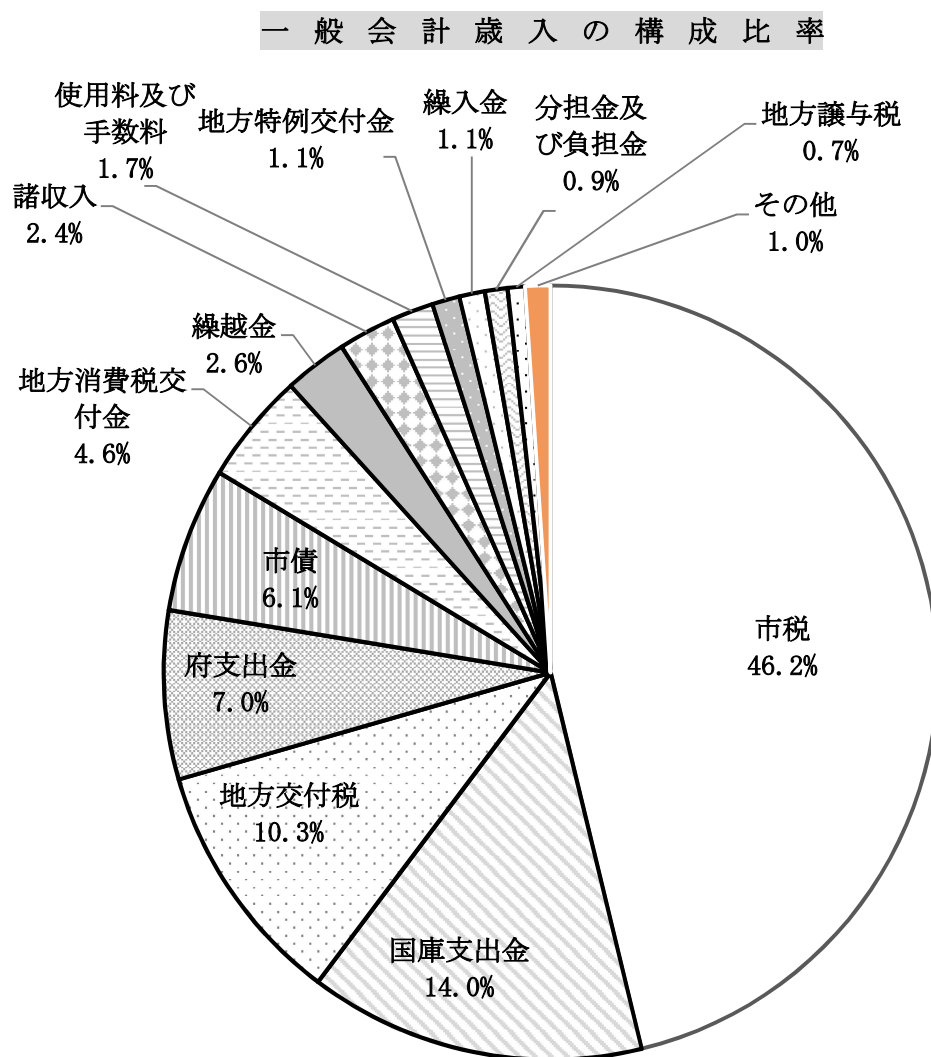
当年度の歳入決算額は、24,518,911千円で予算現額に対する割合は95.7%、調定額に対する割合は98.1%となり、不納欠損額は19,427千円、収入未済額は461,865千円となっている。

決算額の主な内訳は、市税 11,333,502千円(46.2%)、国庫支出金 3,443,191千円(14.0%)、地方交付税 2,521,633千円(10.3%)、府支出金 1,726,137千円(7.0%)、市債 1,483,700千円(6.1%)、地方消費税交付金 1,137,306千円(4.6%)となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、453,670千円(1.9%)増加している。

増加した主なものは、市税 506,721千円(4.7%)、繰入金 234,158千円(789.8%)、地方特例交付金 189,580千円(206.1%)である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金 176,545千円(4.9%)、分担金及び負担金 174,998千円(43.2%)、市債 172,600千円(10.4%)である。



一 般 会 計 歳 入 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
1 市 税	10,826,781	45.0	11,333,502	46.2	506,721	4.7
2 地 方 譲 与 税	175,847	0.7	179,772	0.7	3,925	2.2
3 利 子 割 交 付 金	18,452	0.1	8,970	0.0	△ 9,482	△ 51.4
4 配 当 割 交 付 金	61,670	0.3	72,689	0.3	11,019	17.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,126	0.2	39,855	0.2	△ 7,271	△ 15.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,185,504	4.9	1,137,306	4.6	△ 48,198	△ 4.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,209	0.1	18,554	0.1	△ 655	△ 3.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,305	0.3	44,369	0.2	△ 34,936	△ 44.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	10,955	0.0	10,955	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,388	0.1	12,388	0.1	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	91,966	0.4	281,546	1.1	189,580	206.1
12 地 方 交 付 税	2,595,995	10.8	2,521,633	10.3	△ 74,362	△ 2.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,713	0.0	7,383	0.0	△ 1,330	△ 15.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	405,103	1.7	230,105	0.9	△ 174,998	△ 43.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	445,756	1.9	426,421	1.7	△ 19,335	△ 4.3
16 国 庫 支 出 金	3,619,736	15.0	3,443,191	14.0	△ 176,545	△ 4.9
17 府 支 出 金	1,655,595	6.9	1,726,137	7.0	70,542	4.3
18 財 産 収 入	21,426	0.1	14,536	0.1	△ 6,890	△ 32.2
19 寄 附 金	16,845	0.1	27,570	0.1	10,725	63.7
20 繰 入 金	29,646	0.1	263,804	1.1	234,158	789.8
21 繰 越 金	474,350	2.0	648,046	2.6	173,696	36.6
22 諸 収 入	617,528	2.6	586,478	2.4	△ 31,050	△ 5.0
23 市 債	1,656,300	6.9	1,483,700	6.1	△ 172,600	△ 10.4
合 計	24,065,241	100.0	24,518,911	100.0	453,670	1.9

各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

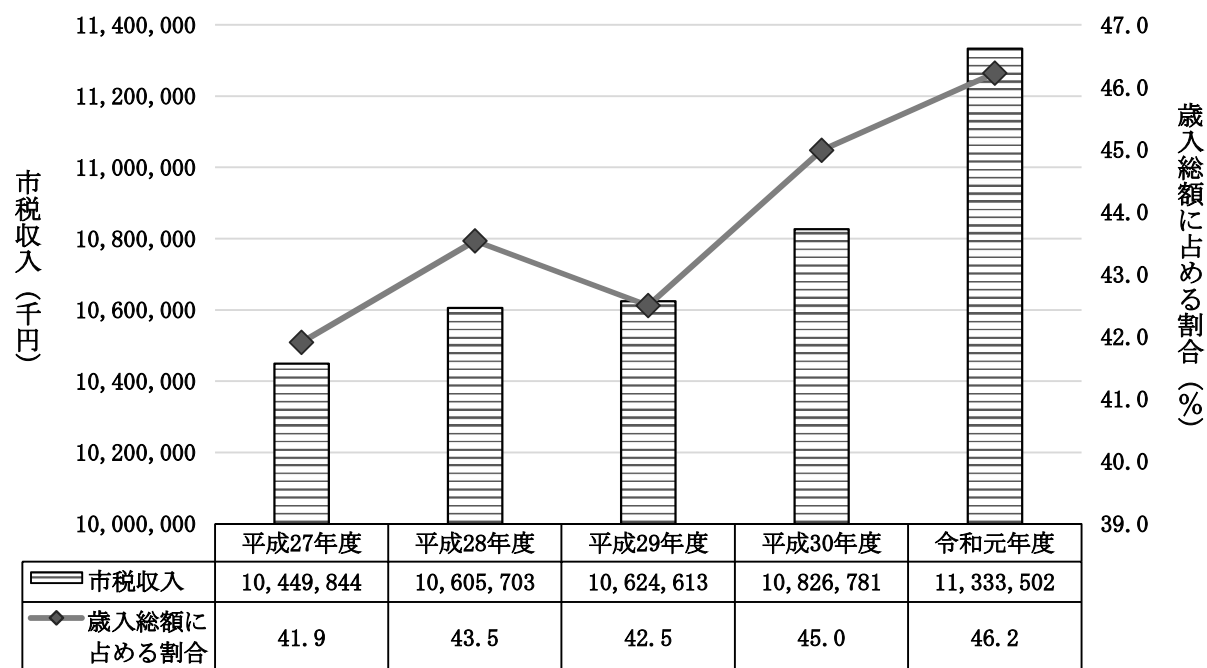
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	11,259,779	11,500,457	11,333,502	11,118	155,837	100.7	98.5
平成30年度	10,792,583	11,005,174	10,826,781	8,079	170,314	100.3	98.4
比較増減額	467,196	495,283	506,721	3,039	△ 14,477	—	—
比較増減率	4.3	4.5	4.7	37.6	△ 8.5	—	—

市税は、地方公共団体がその行政に要する一般経費を賄うために、当該地方公共団体の住民等から徴収する課徴金であって、地方公共団体の財政収入の大部分をなしている。

収入済額は 11,333,502 千円で、前年度と比べて 506,721 千円 (4.7%) 増加している。

また、市税収入が歳入総額に占める割合は 46.2% で、前年度と比べて 1.2 ポイント上昇している。

市税収入と歳入総額に占める割合の推移



税目別の決算状況については、次表のとおりである。

市民税は 4,912,160 千円で、前年度と比べて 166,392 千円 (3.5%) 増加している。その要因は、個人市民税が 160,270 千円 (4.0%)、法人市民税が 6,122 千円 (0.8%) 増加したためである。

固定資産税は 5,059,272 千円で、前年度と比べて 281,895 千円 (5.9%) 増加している。

軽自動車税は 130,604 千円で、前年度と比べて 9,238 千円 (7.6%) 増加している。

市たばこ税は 306,670 千円で、前年度と比べて 1,186 千円 (0.4%) 増加している。

都市計画税は 920,892 千円で、前年度と比べて 44,842 千円 (5.1%) 増加している。

入湯税は 3,903 千円で、前年度と比べて 3,167 千円 (430.3%) 増加している。

税 目 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	4,830,238	4,745,768	98.3	4,994,733	4,912,160	98.3	166,392	3.5
固 定 資 産 税	4,849,595	4,777,377	98.5	5,123,602	5,059,272	98.7	281,895	5.9
軽 自 動 車 税	129,728	121,366	93.6	138,824	130,604	94.1	9,238	7.6
市 た ば こ 税	305,484	305,484	100.0	306,670	306,670	100.0	1,186	0.4
都 市 計 画 税	889,393	876,050	98.5	932,725	920,892	98.7	44,842	5.1
入 湯 税	736	736	100.0	3,903	3,903	100.0	3,167	430.3
合 計	11,005,174	10,826,781	98.4	11,500,457	11,333,502	98.5	506,721	4.7

次に、市税の徴収率は 98.5% で、前年度と比べて 0.1 ポイント上昇している。その内訳は、現年課税分が 99.4% で前年度と同率、滞納繰越分が 40.4% で前年度と比べて 6.4 ポイント上昇している。

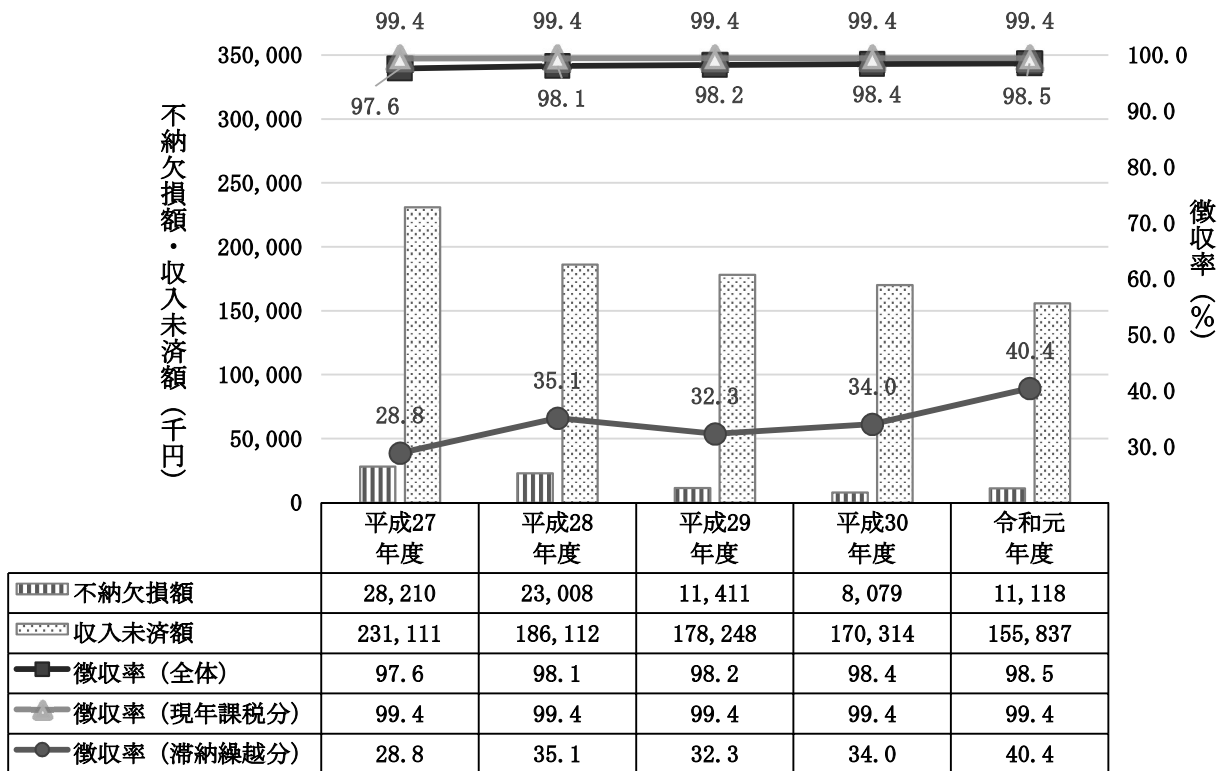
税目別徴収率では、すべての税目において、前年度の徴収率を上回っている。

不納欠損額は 11,118 千円で、前年度と比べて 3,039 千円 (37.6%) 増加している。

収入未済額は 155,837 千円で、前年度と比べて 14,477 千円 (8.5%) 減少している。その内訳は、現年課税分が 65,264 千円で、前年度と比べて 5,241 千円 (8.7%) 増加、滞納繰越分が 90,573 千円で、前年度と比べて 19,718 千円 (17.9%) 減少している。

市税の収納対策の取組については、市広報紙及び市ホームページへの納付 P R 記事の掲載、口座振替の推進、コンビニ収納システムの運用などにより、徴収率は一定の高い水準を保っている。また、京都地方税機構へ移管した債権については、市と緊密な連携を取りながら債権管理を行ってきている。

市税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和元年度		177,860	179,772	179,772	0	0	101.1	100.0
平成30年度		171,000	175,847	175,847	0	0	102.8	100.0
比較増減額		6,860	3,925	3,925	0	0	—	—
比較増減率		4.0	2.2	2.2	—	—	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを、一定の基準によって地方公共団体に
対し譲与するものである。

収入済額は179,772千円で、前年度と比べて3,925千円(2.2%)増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 45,591千円(25.4%)、自動車重量譲与税
131,321千円(73.0%)、森林環境譲与税 2,860千円(1.6%)である。

前年度と比べて増加した要因は、地方揮発油譲与税は 5,182千円(10.2%)減少した
ものの、自動車重量譲与税が 6,247千円(5.0%)増加したことと、新たに創設された森
林環境譲与税 2,860千円(皆増)によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	18,000	8,970	8,970	0	0	49.8	100.0
平成30年度	18,000	18,452	18,452	0	0	102.5	100.0
比較増減額	0	△ 9,482	△ 9,482	0	0	—	—
比較増減率	0.0	△ 51.4	△ 51.4	—	—	—	—

金融機関などから利子の支払を受ける場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付するのが利子割交付金である。

収入済額は8,970千円で、前年度と比べて9,482千円(51.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	75,000	72,689	72,689	0	0	96.9	100.0
平成30年度	51,000	61,670	61,670	0	0	120.9	100.0
比較増減額	24,000	11,019	11,019	0	0	—	—
比較増減率	47.1	17.9	17.9	—	—	—	—

上場株式などに配当があった場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に対して交付するのが配当割交付金である。

収入済額は72,689千円で、前年度と比べて11,019千円(17.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	66,000	39,855	39,855	0	0	60.4	100.0
平成30年度	53,000	47,126	47,126	0	0	88.9	100.0
比較増減額	13,000	△ 7,271	△ 7,271	0	0	—	—
比較増減率	24.5	△ 15.4	△ 15.4	—	—	—	—

株式などの譲渡によって所得が発生した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのが株式等譲渡所得割交付金である。

収入済額は39,855千円で、前年度と比べて7,271千円(15.4%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	1,118,000	1,137,306	1,137,306	0	0	101.7	100.0
平成30年度	1,088,000	1,185,504	1,185,504	0	0	109.0	100.0
比較増減額	30,000	△ 48,198	△ 48,198	0	0	—	—
比較増減率	2.8	△ 4.1	△ 4.1	—	—	—	—

地方消費税の一部を財源として、府が人口と従業員数で按分し、市に対して交付するのが地方消費税交付金である。

収入済額は1,137,306千円で、前年度と比べて48,198千円(4.1%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	19,000	18,554	18,554	0	0	97.7	100.0
平成30年度	20,000	19,209	19,209	0	0	96.0	100.0
比較増減額	△ 1,000	△ 655	△ 655	0	0	—	—
比較増減率	△ 5.0	△ 3.4	△ 3.4	—	—	—	—

ゴルフ場を利用した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのがゴルフ場利用税交付金である。

収入済額は18,554千円で、前年度と比べて655千円(3.4%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	35,000	44,369	44,369	0	0	126.8	100.0
平成30年度	59,000	79,305	79,305	0	0	134.4	100.0
比較増減額	△ 24,000	△ 34,936	△ 34,936	0	0	—	—
比較増減率	△ 40.7	△ 44.1	△ 44.1	—	—	—	—

自動車取得税の一部を財源として、府が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するのが自動車取得税交付金である。

収入済額は44,369千円で、前年度と比べて34,936千円(44.1%)減少している。

これは、自動車取得税が消費税率引上げ時の令和元年10月に廃止されたことの影響による。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和元年度		16,000	10,955	10,955	0	0	68.5	100.0
平成30年度		0	0	0	0	0	—	—
比較増減額		16,000	10,955	10,955	0	0	—	—
比較増減率		皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

令和元年10月から自動車取得税に代わり、自動車購入時の税として導入された環境性能割の一部を財源として、府から交付されるのが環境性能割交付金である。

収入済額は10,955千円である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和元年度		12,000	12,388	12,388	0	0	103.2	100.0
平成30年度		12,000	12,388	12,388	0	0	103.2	100.0
比較増減額		0	0	0	0	0	—	—
比較増減率		0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

国が、国有提供施設等が所在する市町村に交付するのが国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

収入済額は12,388千円で、前年度と同額である。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和元年度		241,329	281,546	281,546	0	0	116.7	100.0
平成30年度		82,000	91,966	91,966	0	0	112.2	100.0
比較増減額		159,329	189,580	189,580	0	0	—	—
比較増減率		194.3	206.1	206.1	—	—	—	—

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合に国から交付されるのが地方特例交付金である。

収入済額は281,546千円で、前年度と比べて189,580千円(206.1%)増加している。

前年度と比べて増加した主な要因は、環境性能割の臨時的軽減分の措置がなされたことや、幼児教育・保育無償化のために令和元年度限定で子ども・子育て支援臨時交付金(178,217千円)が組込まれたことによるものである。

第12款 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和元年度		2,471,053	2,521,633	2,521,633	0	0	102.0	100.0
平成30年度		2,540,935	2,595,995	2,595,995	0	0	102.2	100.0
比較増減額		△ 69,882	△ 74,362	△ 74,362	0	0	—	—
比較増減率		△ 2.8	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—	—

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により交付するのが地方交付税である。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として算出される。

基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準において行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、行政項目ごとに算定した額の合算額である。

一方、基準財政収入額とは、各地方公共団体の基準税率をもって算出した普通税及び目的税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などの収入見込額の合算額である。

特別交付税は、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に際し、反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものであり、いわば普通交付税の機能的な不備を補充し、地方交付税全体としての具体的妥当性を確保するための制度である。

地方交付税の収入済額は2,521,633千円で、前年度と比べて74,362千円(2.9%)減少している。

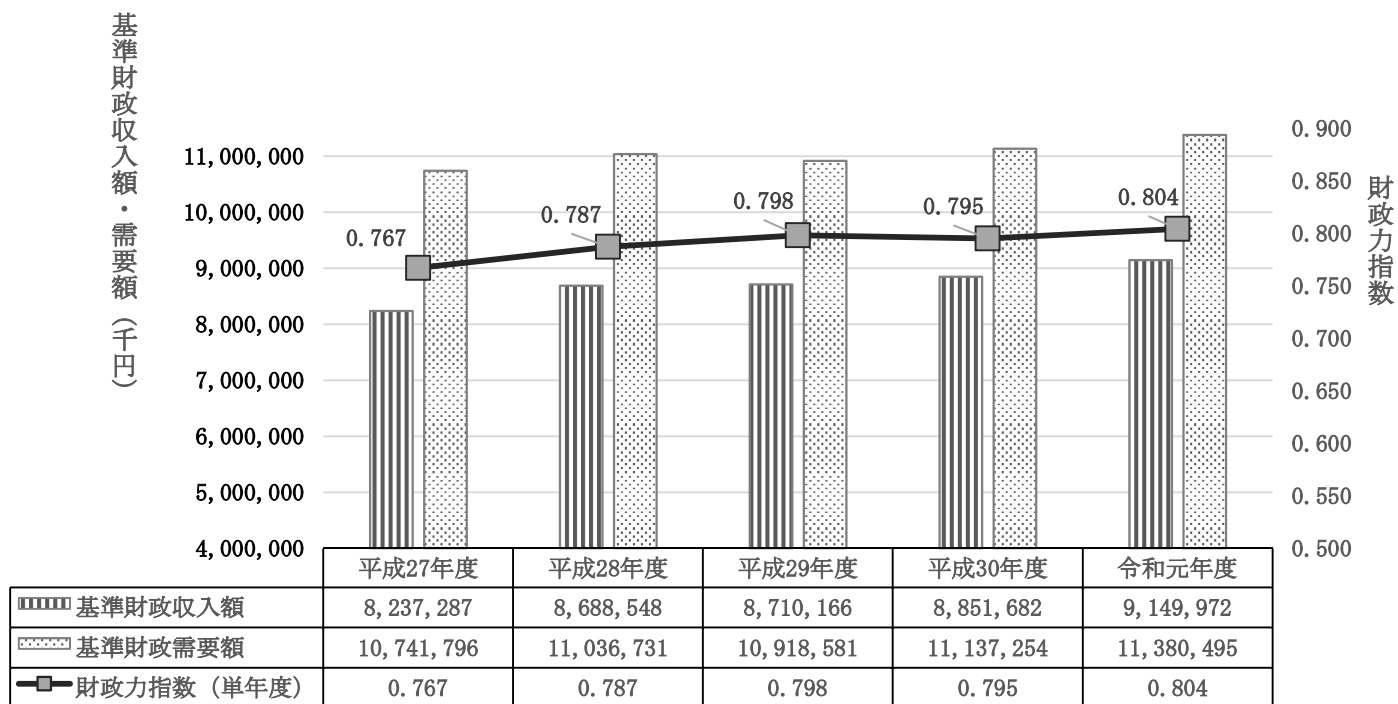
収入済額の内訳は、普通交付税2,221,053千円(88.1%)、特別交付税300,580千円(11.9%)である。

普通交付税は前年度と比べて69,882千円(3.1%)、特別交付税は前年度と比べて4,480千円(1.5%)減少している。

普通交付税が減少した主な理由は、市税の増収により基準財政収入額が伸長したことによるものである。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は、次のとおりである。

基準財政収入額及び基準財政需要額の推移



(注) 財政力指数(単年度) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和元年度		7,000	7,383	7,383	0	0	105.5	100.0
平成30年度		8,562	8,713	8,713	0	0	101.8	100.0
比較増減額		△ 1,562	△ 1,330	△ 1,330	0	0	—	—
比較増減率		△ 18.2	△ 15.3	△ 15.3	—	—	—	—

交通安全対策事業の推進に充てるため、道路交通法により納付される反則金の一部が交付されるのが交通安全対策特別交付金である。

収入済額は7,383千円で、前年度と比べて1,330千円(15.3%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	246,288	248,707	230,105	5,972	12,630	93.4	92.5
平成30年度	413,114	430,835	405,103	4,277	21,456	98.1	94.0
比較増減額	△ 166,826	△ 182,128	△ 174,998	1,695	△ 8,826	—	—
比較増減率	△ 40.4	△ 42.3	△ 43.2	39.6	△ 41.1	—	—

特定の事業の経費に充てるため、その受益者から受益を限度に徴収するものが分担金及び負担金であり、福祉サービス利用の際などに支払われる本人や家族の負担金、保育所保育料などがある。

収入済額は230,105千円で、前年度と比べて174,998千円(43.2%)減少している。

主な減少の要因は、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により保育所保育料が減少したためである。収入済額の内訳は、分担金7,160千円(3.1%)、負担金222,945千円(96.9%)である。

不納欠損額は、保育所保育料の5,972千円で、前年度と比べて1,695千円(39.6%)増加している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	427,587	436,911	426,421	0	10,490	99.7	97.6
平成30年度	455,529	457,206	445,756	54	11,396	97.9	97.5
比較増減額	△ 27,942	△ 20,295	△ 19,335	△ 54	△ 906	—	—
比較増減率	△ 6.1	△ 4.4	△ 4.3	皆減	△ 8.0	—	—

公共施設の使用料や各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などが使用料及び手数料である。

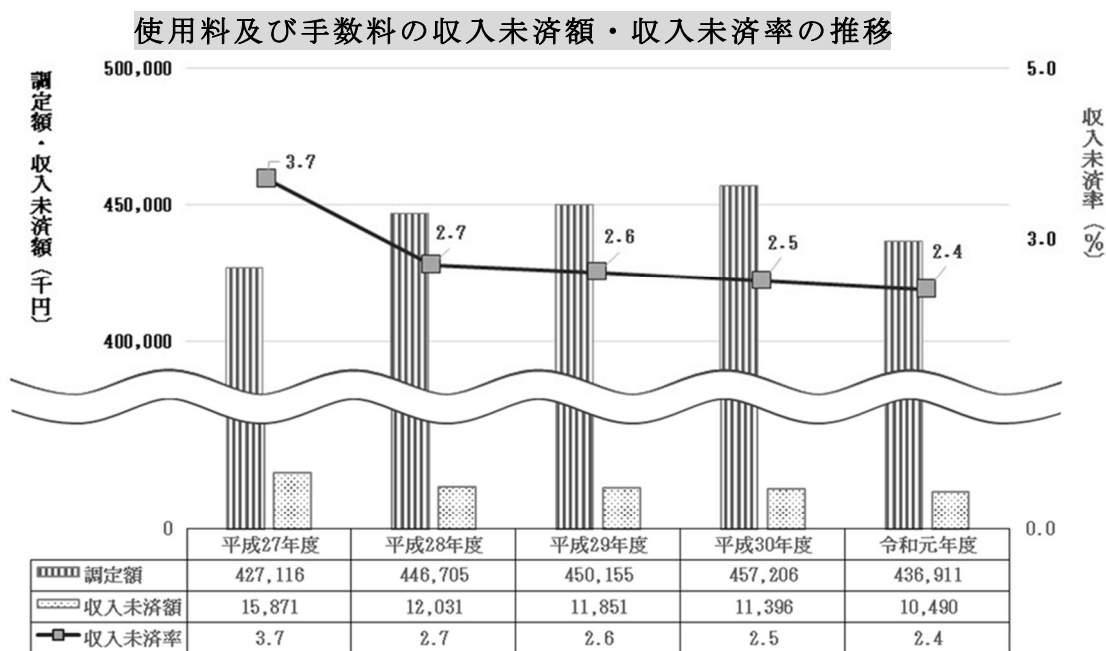
収入済額は426,421千円で、前年度と比べて19,335千円(4.3%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料304,187千円(71.3%)、手数料122,234千円(28.7%)である。

使用料は前年度と比べて29,202千円(8.8%)減少している。これは、道路使用料等の減少により土木使用料が2,739千円(1.3%)、幼児教育・保育の無償化による幼稚園使用料の減少により教育使用料が26,187千円(22.0%)減少したためである。

手数料は前年度と比べて9,868千円(8.8%)増加している。これは主に、ごみ処理手数料の増により衛生手数料が10,680千円(13.3%)増加したためである。

使用料及び手数料の収入未済額は、10,490千円で、前年度と比べて906千円(8.0%)減少している。平成27年度に15,871千円であった収入未済額は、年々減少してきている。また、調定額に対する収入未済額の割合は2.4%で、前年度と比べて0.1ポイント改善している。利用者の負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。



第16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和元年度		3,790,438	3,603,040	3,443,191	0	159,849	90.8	95.6
平成30年度		3,597,631	3,652,131	3,619,736	0	32,395	100.6	99.1
比較増減額		192,807	△ 49,091	△ 176,545	0	127,454	—	—
比較増減率		5.4	△ 1.3	△ 4.9	—	393.4	—	—

国から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが国庫支出金である。

収入済額は3,443,191千円で、前年度と比べて176,545千円(4.9%)減少している。収入済額の内訳は、国庫負担金2,895,335千円(84.1%)、国庫補助金527,395千円(15.3%)、委託金20,461千円(0.6%)である。

国庫負担金は、前年度と比べて10,371千円(0.4%)減少している。これは主に、教育費国庫負担金は34,277千円(225.9%)増加したものの、生活保護費負担金の減に伴い

民生費国庫負担金が 36,613 千円(1.3%)、災害復旧費国庫負担金が 7,877 千円(皆減)減少したためである。

国庫補助金は、前年度と比べて 167,268 千円(24.1%)減少している。これは主に、衛生費国庫補助金は 3,869 千円(72.3%)増加したものの、民生費国庫補助金が 132,769 千円(43.7%)、教育費国庫補助金が 14,781 千円(15.9%)、土木費国庫補助金が 14,403 千円(5.7%)減少したためである。

委託金は、前年度と比べて 1,094 千円(5.6%)増加している。

第17款 府支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	1,744,620	1,734,387	1,726,137	0	8,250	98.9	99.5
平成30年度	1,643,643	1,668,053	1,655,595	0	12,458	100.7	99.3
比較増減額	100,977	66,334	70,542	0	△ 4,208	—	—
比較増減率	6.1	4.0	4.3	—	△ 33.8	—	—

府から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが府支出金である。収入済額は 1,726,137 千円で、前年度と比べて 70,542 千円(4.3%)増加している。

収入済額の内訳は、府負担金 990,442 千円(57.4%)、府補助金 589,321 千円(34.1%)、委託金 146,374 千円(8.5%)である。

府負担金は、前年度と比べて 96,686 千円(10.8%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金の増に伴い民生費府負担金が 68,330 千円(7.8%)、幼稚園負担金の増に伴い教育費府負担金が 27,374 千円(144.9%)増加したためである。

府補助金は、前年度と比べて 44,246 千円(7.0%)減少している。これは主に、民生費府補助金は 23,666 千円(6.9%)増加したものの、農林水産業費府補助金が 6,705 千円(10.2%)、教育費府補助金が 56,805 千円(50.5%)減少したためである。

委託金は、前年度と比べて 18,101 千円(14.1%)増加している。これは主に、選挙費委託金の増により総務費府委託金が 13,233 千円(10.5%)、土木費府委託金が 6,020 千円(1,080.8%)増加したためである。

第18款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	14,711	14,536	14,536	0	0	98.8	100.0
平成30年度	21,767	21,426	21,426	0	0	98.4	100.0
比較増減額	△ 7,056	△ 6,890	△ 6,890	0	0	—	—
比較増減率	△ 32.4	△ 32.2	△ 32.2	—	—	—	—

市有地貸付収入、預金利子、不動産等売払いによる収入が財産収入である。

収入済額は14,536千円で、前年度と比べて6,890千円(32.2%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入9,843千円(67.7%)、財産売払収入4,693千円(32.3%)である。

財産運用収入は前年度と比べて74千円(0.8%)増加している。これは、利子及び配当金が増加したためである。

財産売払収入は前年度と比べて6,964千円(59.7%)減少している。これは、主に物品売払収入は3,648千円(18,240.0%)増加したものの、不動産売払収入が10,612千円(91.2%)減少したためである。

第19款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	23,300	27,570	27,570	0	0	118.3	100.0
平成30年度	16,400	16,845	16,845	0	0	102.7	100.0
比較増減額	6,900	10,725	10,725	0	0	—	—
比較増減率	42.1	63.7	63.7	—	—	—	—

私人、団体などから寄せられる寄附金で、その用途を限定しない一般寄附と用途を限定しその目的の事業費の特定財源として充当される指定寄附とがある。

収入済額は27,570千円で、前年度と比べて10,725千円(63.7%)増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金26,479千円(96.0%)、農林水産業費寄附金1,091千円(4.0%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、ふるさと納税等の増により、一般寄附金が20,986千円(382.0%)増加したためである。

第20款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和元年度		524,205	263,804	263,804	0	0	50.3	100.0
平成30年度		605,431	29,646	29,646	0	0	4.9	100.0
比較増減額		△ 81,226	234,158	234,158	0	0	—	—
比較増減率		△ 13.4	789.8	789.8	—	—	—	—

市の他の会計や基金からの収入が繰入金である。

収入済額は263,804千円で、前年度と比べて234,158千円(789.8%)増加している。

収入済額の内訳は、国際交流基金繰入金2,225千円(0.8%)、財政調整基金繰入金200,000千円(75.8%)、緑化基金繰入金9,338千円(3.5%)、開発関連公共施設整備基金繰入金45,940千円(17.4%)、開発行為等関連公園等整備基金繰入金6,301千円(2.4%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、財政調整基金繰入金が200,000千円(皆増)、開発関連公共施設整備基金繰入金45,940千円(皆増)したためである。

第21款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和元年度		648,045	648,046	648,046	0	0	100.0	100.0
平成30年度		474,350	474,350	474,350	0	0	100.0	100.0
比較増減額		173,695	173,696	173,696	0	0	—	—
比較増減率		36.6	36.6	36.6	—	—	—	—

前年度から次の年度の会計へ持ち越した金額が繰越金である。

収入済額は648,046千円で、前年度と比べて173,696千円(36.6%)増加している。

第22款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和元年度		582,346	703,625	586,478	2,338	114,810	100.7	83.4
平成30年度		598,729	659,208	617,528	1,772	39,908	103.1	93.7
比較増減額		△ 16,383	44,417	△ 31,050	566	74,902	—	—
比較増減率		△ 2.7	6.7	△ 5.0	31.9	187.7	—	—

資金を一時的に預けた預金利子、貸付金の元利収入、延滞金及び雑入などが諸収入である。

収入済額は586,478千円で、前年度と比べて31,050千円(5.0%)減少している。
 不納欠損額は2,338千円で、前年度と比べて566千円(31.9%)増加している。
 収入未済額は114,810千円で前年度と比べて74,902千円(187.7%)増加している。
 諸収入の内訳は、個々では多額のものは少ないと思われるが、合算すると相当な金額
 となっている。

第23款 市債

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和元年度		2,101,300	1,483,700	1,483,700	0	0	70.6	100.0
平成30年度		1,802,000	1,656,300	1,656,300	0	0	91.9	100.0
比較増減額		299,300	△ 172,600	△ 172,600	0	0	—	—
比較増減率		16.6	△ 10.4	△ 10.4	—	—	—	—

主に道路や学校などの施設整備の時に国や金融機関などから長期的に借り入れる資金が市債である。

収入済額は1,483,700千円で、前年度と比べて172,600千円(10.4%)減少している。

収入済額の主な内訳は、臨時財政対策債 847,900千円(57.1%)、焼却施設整備事業等に係る衛生債 321,000千円(21.6%)、道路整備事業等に係る土木債 269,600千円(18.2%)、消防債 17,100千円(1.2%)などである。

前年度と比べて減少した主な要因は、衛生債は313,700千円(4,297.3%)増加したものの、臨時財政対策債が194,000千円(18.6%)、教育債が148,400千円(98.6%)、消防債が68,500千円(80.0%)、民生債が63,400千円(80.4%)減少したためである。

当年度の歳入決算額に占める市債の割合は6.1%で、前年度と比べて0.8ポイント低くなっている。

(3) 歳出

当年度の歳出決算額は、23,852,126千円で予算現額に対する割合は93.1%、翌年度繰越額は968,278千円(すべて繰越明許費)で、不用額は798,457千円となっている。

決算額の主な内訳は、民生費 9,804,853千円(41.1%)、教育費 2,839,857千円(11.9%)、総務費 2,577,076千円(10.8%)、土木費 2,295,032千円(9.6%)、公債費 2,231,326千円(9.4%)、衛生費 1,993,538千円(8.4%)、消防費 1,310,257千円(5.5%)、農林水産業費 396,972千円(1.7%)となっている。

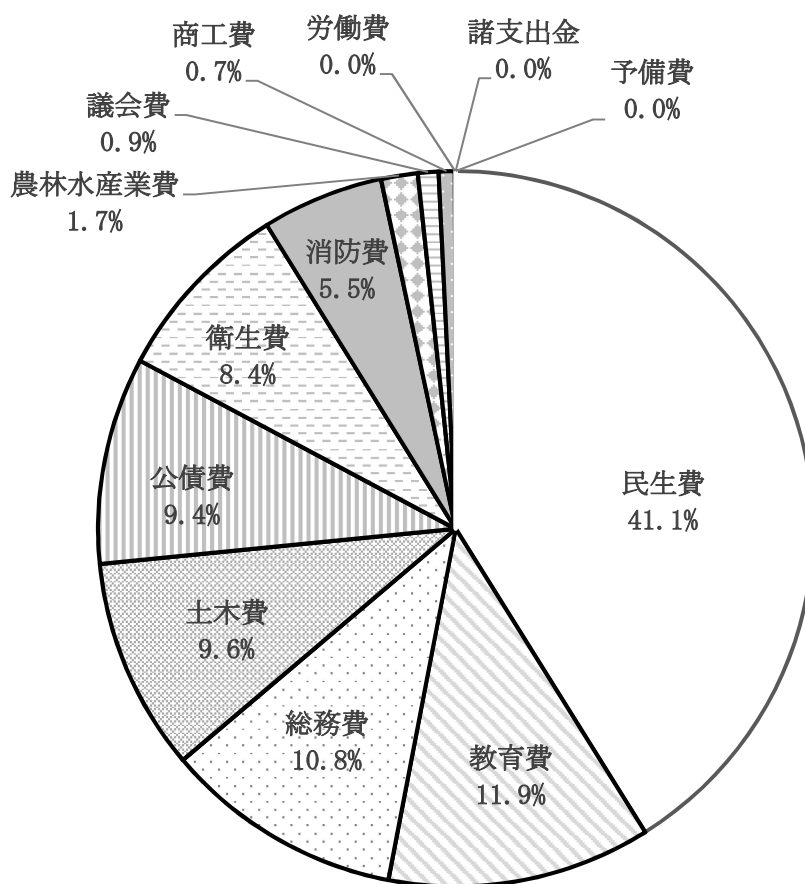
また、決算額を前年度と比較すると、434,931千円(1.9%)増加している。

増加した主なものは、総務費 257,782千円(11.1%)、衛生費 326,403千円(19.6%)、土木費 191,398千円(9.1%)である。

一方、減少した主なものは、民生費 234,906千円(2.3%)、消防費 41,012千円(3.0%)、教育費 18,928千円(0.7%)、公債費 54,018千円(2.4%)である。

翌年度繰越額は前年度と比べて716,617千円(284.8%)増加し、不用額は57,361千円(6.7%)減少している。

一般会計歳出の構成比率



一 般 会 計 歳 出 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
1 議 会 費	215,883	0.9	221,135	0.9	5,252	2.4
2 総 務 費	2,319,294	9.9	2,577,076	10.8	257,782	11.1
3 民 生 費	10,039,759	42.9	9,804,853	41.1	△ 234,906	△ 2.3
4 衛 生 費	1,667,135	7.1	1,993,538	8.4	326,403	19.6
5 労 働 費	8,241	0.0	9,998	0.0	1,757	21.3
6 農 林 水 産 業 費	381,014	1.6	396,972	1.7	15,958	4.2
7 商 工 費	174,988	0.7	172,043	0.7	△ 2,945	△ 1.7
8 土 木 費	2,103,634	9.0	2,295,032	9.6	191,398	9.1
9 消 防 費	1,351,269	5.8	1,310,257	5.5	△ 41,012	△ 3.0
10 教 育 費	2,858,785	12.2	2,839,857	11.9	△ 18,928	△ 0.7
11 公 債 費	2,285,344	9.8	2,231,326	9.4	△ 54,018	△ 2.4
12 諸 支 出 金	39	0.0	38	0.0	△ 1	△ 2.6
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
※ 災 害 復 旧 費	11,810	0.1	—	—	△ 11,810	皆減
合 計	23,417,195	100.0	23,852,126	100.0	434,931	1.9

(注)表中の災害復旧費は令和元年度において予算計上及び執行がなかった。

ア 各款別の決算状況について

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	232,809	221,135	0	11,674	95.0
平成30年度	220,559	215,883	0	4,676	97.9
比較増減額	12,250	5,252	0	6,998	—
比較増減率	5.6	2.4	—	149.7	—

支出済額は221,135千円で、前年度と比べて5,252千円(2.4%)増加しており、予算執行率は95.0%で、不用額は11,674千円(5.0%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	215,883	221,135	5,252	0	11,674

支出済額の内訳は、議員報酬手当が 157,438 千円(71.2%)、職員給与費が 44,267 千円(20.0%)、議会活動費が 19,430 千円(8.8%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、議員報酬手当が 8,279 千円(5.6%)増加したためである。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,660,330	2,577,076	0	83,254	96.9
平成30年度	2,394,072	2,319,294	0	74,778	96.9
比較増減額	266,258	257,782	0	8,476	—
比較増減率	11.1	11.1	—	11.3	—

支出済額は 2,577,076 千円で、前年度と比べて 257,782 千円(11.1%)増加しており、予算執行率は 96.9%で、不用額は 83,254 千円(3.1%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	1,815,458	1,981,106	165,648	0	68,540
2 徴税費	333,195	354,204	21,009	0	12,291
3 戸籍住民基本台帳費	106,675	110,000	3,325	0	247
4 選挙費	41,573	99,332	57,759	0	334
5 統計調査費	20,377	30,454	10,077	0	1,803
6 監査委員費	2,016	1,980	△ 36	0	39

支出済額の内訳は、一般管理、企画、広報、財政管理、財産管理、男女共同参画推進、電算化推進、自治振興、防犯対策及び交通安全対策などの総務管理費が 1,981,106 千円(76.9%)、徴税費が 354,204 千円(13.7%)、戸籍住民基本台帳費が 110,000 千円(4.3%)、選挙費が 99,332 千円(3.9%)、統計調査費が 30,454 千円(1.2%)、監査委員費が 1,980 千円(0.1%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、総務管理費が 165,648 千円(9.1%)増加したためである。

総務管理費が増加したのは、一般管理費は 56,796 千円(6.9%)減少したものの、諸費が 96,107 千円(66.4%)、財政管理費が 66,327 千円(29.3%)増加したためである。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		10,167,246	9,804,853	940	361,453	96.4
平成30年度		10,399,424	10,039,759	0	359,665	96.5
比較増減額		△ 232,178	△ 234,906	940	1,788	—
比較増減率		△ 2.2	△ 2.3	皆増	0.5	—

支出済額は9,804,853千円で、前年度と比べて234,906千円(2.3%)減少しており、予算執行率は96.4%で、翌年度繰越額は繰越明許費(保育所等感染防止対策事業)が940千円(0.0%)、不用額は361,453千円(3.6%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	4,593,993	4,748,903	154,910	0	159,753
2 児童福祉費	4,260,188	3,883,995	△ 376,193	940	97,248
3 生活保護費	1,185,578	1,171,955	△ 13,623	0	104,451
4 災害援助費	0	0	0	0	1

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金事務費、老人福祉施設費、社会福祉センター費などの社会福祉費が4,748,903千円(48.4%)、児童福祉総務費、児童措置費、児童館費、保育所費などの児童福祉費が3,883,995千円(39.6%)、生活保護費が1,171,955千円(12.0%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、社会福祉費が154,910千円(3.4%)増加したものの、児童福祉費が376,193千円(8.8%)、生活保護費は13,623千円(1.1%)減少したためである。

社会福祉費が増加したのは、自立支援給付費やプレミアム付商品券事業費、障害児通所給付費の増に伴い社会福祉総務費が103,035千円(3.7%)、介護保険特別会計繰出金の増に伴い老人福祉費が40,106千円(2.4%)増加したためである。

児童福祉費が減少したのは、民間保育所等整備費の減に伴い保育所建設費が450,168千円(皆減)減少したためである。

生活保護費が減少したのは、生活保護総務費が13,573千円(15.1%)増加したものの、生活保護基準の見直しに伴い扶助費が27,196千円(2.5%)減少したためである。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,152,407	1,993,538	69,082	89,787	92.6
平成30年度	1,761,864	1,667,135	4,500	90,229	94.6
比較増減額	390,543	326,403	64,582	△ 442	—
比較増減率	22.2	19.6	1,435.2	△ 0.5	—

支出済額は1,993,538千円で、前年度と比べて326,403千円(19.6%)増加しており、予算執行率は92.6%で、翌年度繰越額は繰越明許費(環境基本計画推進事業及び可燃ごみ広域処理施設整備事業)が69,082千円(3.2%)、不用額は89,787千円(4.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	643,954	645,961	2,007	4,990	51,457
2 清掃費	1,023,181	1,347,577	324,396	64,092	38,330

支出済額の内訳は、保健衛生総務費、予防費、成人保健対策事業費、献血推進費、環境衛生費からなる保健衛生費が645,961千円(32.4%)、じん芥処理費、し尿処理費、環境衛生施設整備費からなる清掃費が1,347,577千円(67.6%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、保健衛生費が2,007千円(0.3%)、清掃費が324,396千円(31.7%)増加したためである。

保健衛生費が増加したのは、成人保健対策事業費は5,041千円(7.9%)、保健センター運営費の減に伴い予防費は3,767千円(1.9%)減少したものの、養育医療給付事業費などの増に伴い保健衛生総務費が10,447千円(5.1%)増加したためである。

清掃費が増加したのは、環境衛生施設整備費が256,761千円(210.0%)、じん芥処理費が57,024千円(6.9%)増加したためである。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	10,387	9,998	0	389	96.3
平成30年度	8,420	8,241	0	179	97.9
比較増減額	1,967	1,757	0	210	—
比較増減率	23.4	21.3	—	117.3	—

支出済額は9,998千円で、前年度と比べて1,757千円(21.3%)増加しており、予算執行率は96.3%で、不用額は389千円(3.7%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	8,241	9,998	1,757	0	389

支出済額の内訳は、放置自転車対策に係る労働諸費が9,998千円(100.0%)となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	439,134	396,972	18,000	24,162	90.4
平成30年度	450,801	381,014	24,249	45,538	84.5
比較増減額	△ 11,667	15,958	△ 6,249	△ 21,376	—
比較増減率	△ 2.6	4.2	△ 25.8	△ 46.9	—

支出済額は396,972千円で、前年度と比べて15,958千円(4.2%)増加しており、予算執行率は90.4%で、翌年度繰越額は繰越明許費(農地耕作条件改善事業)が18,000千円(4.1%)、不用額は24,162千円(5.5%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	335,052	357,388	22,336	18,000	23,390
2 林業費	45,962	39,585	△ 6,377	0	771

支出済額の内訳は、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農業構造改善事業費、農地費からなる農業費が 357,388 千円 (90.0%)、林業振興費、緑化推進費からなる林業費が 39,585 千円 (10.0%) となっている。

前年度と比べて増加した要因は、林業費が 6,377 千円 (13.9%) 減少したものの、農業費が 22,336 千円 (6.7%) 増加したためである。

林業費が減少したのは、林業振興費は 1,696 千円 (48.5%) 増加したものの、緑化推進費が 8,073 千円 (19.0%) 減少したためである。

農業費が増加したのは、農業振興費は 13,157 千円 (22.8%) 減少したものの、農業委員会費が 8,201 千円 (25.6%)、農業総務費が 16,008 千円 (9.8%) 増加したためである。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	178,052	172,043	0	6,009	96.6
平成30年度	181,788	174,988	0	6,800	96.3
比較増減額	△ 3,736	△ 2,945	0	△ 791	—
比較増減率	△ 2.1	△ 1.7	—	△ 11.6	—

支出済額は 172,043 千円で、前年度と比べて 2,945 千円 (1.7%) 減少しており、予算執行率は 96.6% で、不用額は 6,009 千円 (3.4%) となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	174,988	172,043	△ 2,945	0	6,009

支出済額の内訳は、商工業総務費が 32,187 千円 (18.7%)、商工業振興費が 107,165 千円 (62.3%)、観光費が 32,692 千円 (19.0%) となっている。

前年度と比べて減少した要因は、商工業総務費は 1,975 千円 (6.5%)、観光費は 1,624 千円 (5.2%) 増加したものの、商工業振興費が 6,543 千円 (5.8%) 減少したためである。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,861,243	2,295,032	498,556	67,655	80.2
平成30年度	2,453,630	2,103,634	218,268	131,728	85.7
比較増減額	407,613	191,398	280,288	△ 64,073	—
比較増減率	16.6	9.1	128.4	△ 48.6	—

支出済額は2,295,032千円で、前年度と比べて191,398千円(9.1%)増加しており、予算執行率は80.2%で、翌年度繰越額は繰越明許費(道路整備事業・橋梁長寿命化修繕事業・河川改修事業・排水路整備事業・都市計画策定事業・田辺公園拡張整備事業)が498,556千円(17.4%)、不用額は67,655千円(2.4%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	219,341	225,647	6,306	0	13,649
2 道路橋梁費	619,561	674,824	55,263	371,856	17,444
3 河川費	137,022	177,147	40,125	72,300	15,796
4 都市計画費	953,234	985,021	31,787	54,400	15,573
5 住宅費	174,476	232,393	57,917	0	5,193

支出済額の内訳は、土木管理費が225,647千円(9.8%)、道路橋梁費が674,824千円(29.4%)、河川費が177,147千円(7.7%)、都市計画費が985,021千円(42.9%)、住宅費が232,393千円(10.1%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、土木管理費が6,306千円(2.9%)、道路橋梁費が55,263千円(8.9%)、河川費が40,125千円(29.3%)、都市計画費が31,787千円(3.3%)、住宅費が57,917千円(33.2%)増加したためである。

土木管理費が増加したのは主に、土木一般事務費の増に伴い土木総務費が6,306千円(2.9%)増加したためである。

道路橋梁費が増加したのは主に、道路橋梁総務費は2,630千円(5.7%)、橋梁維持費は8,715千円(27.7%)減少したものの、道路新設改良費が67,421千円(18.9%)増加したためである。

河川費が増加したのは、河川維持費は 4,351 千円(24.2%)減少したものの、河川改修事業費が 30,288 千円(67.3%)、排水路整備事業費が 14,188 千円(19.2%)増加したためである。

都市計画費が増加したのは主に、都市計画総務費は 23,907 千円(11.3%)、公園整備事業費は 18,808 千円(11.2%)減少したものの、田辺公園拡張整備事業の増に伴い都市公園新設事業費が 44,876 千円(242.7%)増加したためである。

住宅費が増加したのは主に、市営住宅長寿命化事業等の増に伴い住宅建設費が 47,817 千円(41.3%)増加したためである。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		1,328,538	1,310,257	0	18,281	98.6
平成30年度		1,385,763	1,351,269	4,644	29,850	97.5
比較増減額		△ 57,225	△ 41,012	△ 4,644	△ 11,569	—
比較増減率		△ 4.1	△ 3.0	皆減	△ 38.8	—

支出済額は 1,310,257 千円で、前年度と比べて 41,012 千円(3.0%)減少している。予算執行率は 98.6%で、不用額は 18,281 千円(1.4%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,351,269	1,310,257	△ 41,012	0	18,281

支出済額の内訳は、職員給与費、警防対策費、消防車両等管理費などの常備消防費が 1,130,122 千円(86.3%)、井手・宇治田原・北部消防分署費に係る消防分署費が 20,669 千円(1.6%)、消防団員及び消防団活動に係る非常備消防費が 37,306 千円(2.8%)、消防施設費が 66,028 千円(5.0%)、水防費が 679 千円(0.1%)、災害対策費が 55,453 千円(4.2%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、災害対策費は 2,499 千円(4.7%)増加したものの、消防施設費が 43,473 千円(39.7%)減少したためである。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,322,860	2,839,857	381,700	101,303	85.5
平成30年度	2,943,932	2,858,785	0	85,147	97.1
比較増減額	378,928	△ 18,928	381,700	16,156	—
比較増減率	12.9	△ 0.7	皆増	19.0	—

支出済額は2,839,857千円で、前年度と比べて18,928千円(0.7%)減少しており、予算執行率は85.5%で、翌年度繰越額は繰越明許費(情報通信ネットワーク環境整備事業・学校施設長寿命化計画策定事業)が381,700千円(11.5%)、不用額は101,303千円(3.0%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	448,425	452,307	3,882	349,800	6,759
2 小学校費	666,041	710,740	44,699	17,500	26,457
3 中学校費	367,219	170,734	△ 196,485	7,500	20,771
4 幼稚園費	652,622	730,455	77,833	6,900	18,743
5 社会教育費	540,952	567,830	26,878	0	15,645
6 保健体育費	183,526	207,792	24,266	0	12,927

支出済額の内訳は、教育委員会及び事務局運営並びに情報教育推進に係る教育総務費が452,307千円(15.9%)、小学校費が710,740千円(25.0%)、中学校費が170,734千円(6.0%)、幼稚園費が730,455千円(25.7%)、社会教育費が567,830千円(20.0%)、保健体育費が207,792千円(7.3%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、教育総務費は3,882千円(0.9%)、小学校費は44,699千円(6.7%)、幼稚園費は77,833千円(11.9%)、社会教育費は26,878千円(5.0%)、保健体育費は24,266千円(13.2%)増加したものの、中学校費が196,485千円(53.5%)減少したためである。

教育総務費が増加したのは主に、文化振興費は4,076千円(49.8%)減少したものの、情報教育推進費が4,321千円(3.5%)、事務局費が3,257千円(1.1%)増加したためである。

小学校費が増加したのは、学校建設費は10,659千円(皆減)減少したものの、小学校施設改修などの増に伴い学校管理費が57,147千円(9.9%)増加したためである。

幼稚園費が増加したのは、幼稚園管理費が 33,851 千円(6.1%)減少したものの、認定こども園施設型給付費などの幼稚園教育助成費の増加に伴い教育振興費が 111,683 千円(114.7%)増加したためである。

社会教育費が増加したのは主に、文化財保護費は 5,412 千円(36.8%)減少したものの、地区公民館整備費などの増に伴い公民館費が 31,360 千円(135.3%)増加したためである。

保健体育費が増加したのは主に、ワールドマスターズゲームズの準備などに伴い保健体育総務費が 16,458 千円(19.2%)増加したためである。

中学校費が減少したのは主に、中学校施設整備費の減に伴い学校管理費が 192,418 千円(62.4%)減少したためである。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,237,914	2,231,326	0	6,588	99.7
平成30年度	2,295,848	2,285,344	0	10,504	99.5
比較増減額	△ 57,934	△ 54,018	0	△ 3,916	—
比較増減率	△ 2.5	△ 2.4	—	△ 37.3	—

支出済額は 2,231,326 千円で、前年度と比べて 54,018 千円(2.4%)減少しており、予算執行率は 99.7%で、不用額は 6,588 千円(0.3%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	2,285,344	2,231,326	△ 54,018	0	6,588

支出済額の内訳は、長期債元金償還金が 2,123,374 千円(95.2%)、長期債利子及び一時借入金利子が 107,952 千円(4.8%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、長期債元金償還金が 32,774 千円(1.5%)、長期債等利子が 21,244 千円(16.4%)減少したためである。

第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	40	38	0	2	95.0
平成30年度	40	39	0	1	97.5
比較増減額	0	△ 1	0	1	—
比較増減率	0.0	△ 2.6	—	100.0	—

支出済額は38千円で、前年度と比べて1千円(2.6%)減少しており、予算執行率は95.0%で、不用額は2千円(5.0%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 普通財産取得費	39	38	△ 1	0	2

支出済額の内訳は、土地開発基金費38千円である。

第13款 予備費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和元年度	35,000	7,099	27,901	27,901	20.3
平成30年度	35,000	18,467	16,533	16,533	52.8
比較増減額	0	△ 11,368	11,368	11,368	—
比較増減率	0.0	△ 61.6	68.8	68.8	—

充用額は7,099千円で、その内訳は、特別土地保有税減免申請却下処分取消等請求事件控訴審の判決確定に伴う成功報酬等7,099千円(100.0%)となっている。

充用額は前年度と比べて11,368千円(61.6%)減少しており、充用率は20.3%となっている。

イ 予算執行状況及び不用額について

予算現額25,618,861千円に対し、執行済額は23,852,126千円で、執行率は93.1%となっており、前年度より2.4ポイント減少している。決算額の執行率93.1%を下回

っている科目は、衛生費(92.6%)、農林水産業費(90.4%)、土木費(80.2%)、教育費(85.5%)である。

また、不用額は、798,457千円で前年度の855,818千円と比べて57,361千円(6.7%)減少している。また、構成比が高いものは、民生費361,453千円(45.2%)、教育費101,303千円(12.7%)、衛生費89,787千円(11.2%)、総務費83,254千円(10.4%)などである。

歳出予算款別予算執行及び不用額の一覧

(単位：千円、%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	232,809	221,135	95.0	0	11,674
2 総務費	2,660,330	2,577,076	96.9	0	83,254
3 民生費	10,167,246	9,804,853	96.4	940	361,453
4 衛生費	2,152,407	1,993,538	92.6	69,082	89,787
5 労働費	10,387	9,998	96.3	0	389
6 農林水産業費	439,134	396,972	90.4	18,000	24,162
7 商工費	178,052	172,043	96.6	0	6,009
8 土木費	2,861,243	2,295,032	80.2	498,556	67,655
9 消防費	1,328,538	1,310,257	98.6	0	18,281
10 教育費	3,322,860	2,839,857	85.5	381,700	101,303
11 公債費	2,237,914	2,231,326	99.7	0	6,588
12 諸支出金	40	38	95.0	0	2
13 予備費	27,901	0	0.0	0	27,901
合計	25,618,861	23,852,126	93.1	968,278	798,457

ウ 事業の繰越について

事業の繰越明許費に係る翌年度繰越額は、968,278千円で前年度の251,661千円と比べて716,617千円(284.8%)増加している。

また、事業数は、14事業で前年度と比べて4事業の増加であった。

当年度の繰越明許費に係る事業については、関係機関等との調整に日時を要した等の理由により事業執行ができないなど、やむを得ないものがあるが、予算に計上された事業は、できるだけ年度内に事業が完了するよう、計画的な執行が望まれる。

翌年度繰越額に関する調

(単位：千円)

区 分	款	項	翌年度繰越額	事 業 名	
繰越明許費	民 生 費	社 会 福 祉 費	-	障害児通所給付緊急対応事業	
		児 童 福 祉 費	940	保育所等感染防止対策事業	
	衛 生 費	保 健 衛 生 費	4,990	環境基本計画推進事業	
		清 掃 費	64,092	可燃ごみ広域処理施設整備事業	
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	18,000	農地耕作条件改善事業	
	土 木 費	道 路 橋 梁 費		326,856	道路整備事業
				45,000	橋梁長寿命化修繕事業
		河 川 費		57,800	河川改修事業
				14,500	排水路整備事業
		都 市 計 画 費		24,900	都市計画策定事業
				29,500	田辺公園拡張整備事業
	教 育 費	教 育 総 務 費	349,800	情報通信ネットワーク環境整備事業	
		小 学 校 費	17,500	学校施設長寿命化計画策定事業	
		中 学 校 費	7,500	学校施設長寿命化計画策定事業	
		幼 稚 園 費	6,900	学校施設長寿命化計画策定事業	
	合 計			968,278	

(注) なお、表中の障害児通所給付緊急対応事業については、繰越予定であったが、令和元年度中に完了している。

4 特別会計

特別会計は、松井財産区特別会計ほか4会計となっている。

なお、介護保険特別会計においては、保険事業勘定と介護サービス事業勘定がある。

令和元年度特別会計の決算総額は、予算現額 11,856,838 千円に対して

歳入決算額 11,739,956 千円 (前年度比 0.9%減)

歳出決算額 11,645,687 千円 (前年度比 0.5%減) となっている。

歳入歳出差引額は 94,269 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 94,269 千円となっている。

特別会計の実質収支額を3か年比較すると次表のとおりである。

なお、平成29年度までの数値は公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計を含んだものとなっている。

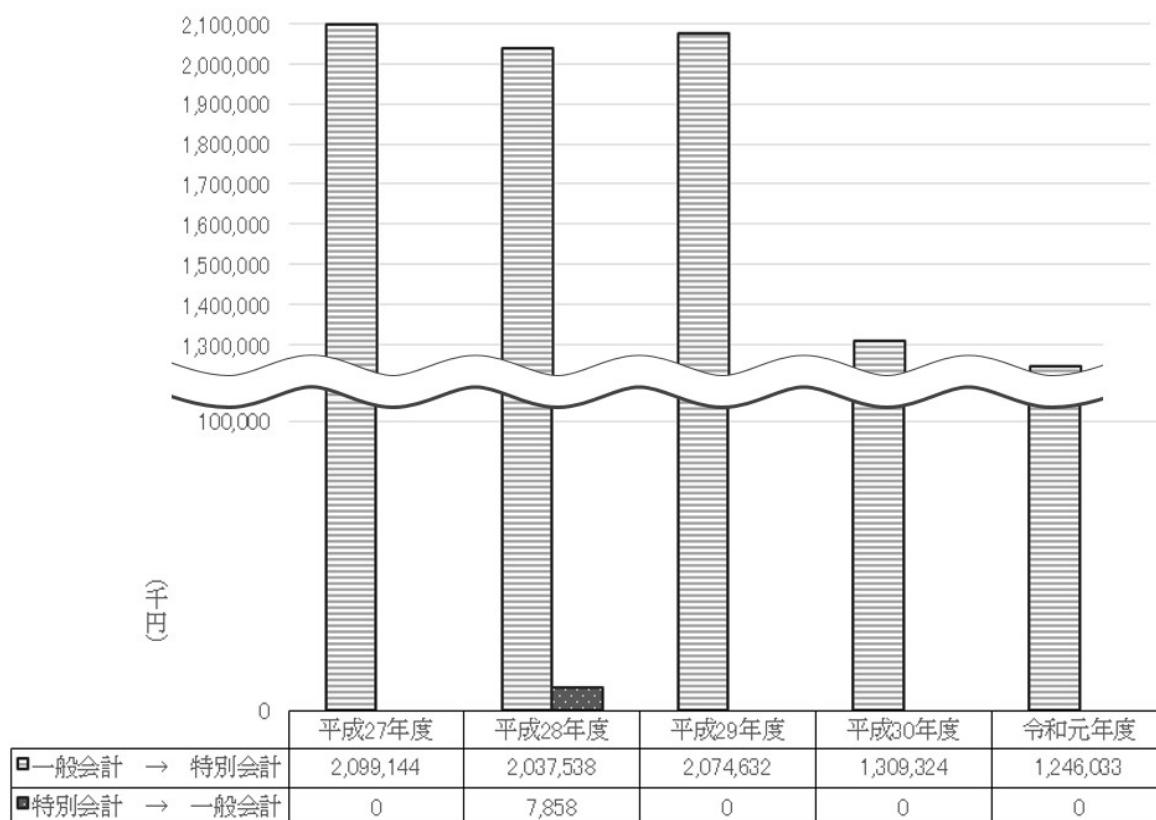
特別会計実質収支経年比較

(単位：千円)

年度	区分	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出			
令和元年度		11,739,956	11,645,687	94,269	0	94,269
平成30年度		11,846,344	11,701,826	144,517	0	144,517
平成29年度		14,816,852	14,202,668	614,184	0	614,184

一般会計からの繰入金は1,246,033千円で、前年度と比べて63,291千円(4.8%)減少している。繰入金は、国民健康保険特別会計479,577千円、休日応急診療所特別会計15,384千円、介護保険特別会計(保険事業勘定)591,637千円、後期高齢者医療特別会計159,435千円である。

一般会計⇔特別会計繰入金の推移



特 別 会 計 歳 入 一 覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率	収入 未済額	平成30年度 収入未済額
松井財産区	9,300	7,179	7,179	0	100.0	0	0
国民健康保険	6,445,906	6,466,527	6,316,576	13,470	97.7	136,481	148,592
休日応急診療所	25,500	23,077	23,077	0	100.0	0	0
介護保険 (保険事業勘定)	4,405,469	4,453,685	4,435,458	5,152	99.6	13,075	14,592
介護保険 (介護サービス事業勘定)	31,384	32,259	32,259	0	100.0	0	0
後期高齢者医療	939,279	931,880	925,406	0	99.3	6,474	5,909
合計	11,856,838	11,914,607	11,739,956	18,622	98.5	156,030	169,093
前年度合計	12,058,513	12,036,278	11,846,344	20,840	98.4		
比較増減	△ 201,675	△ 121,671	△ 106,388	△ 2,218			
対前年度比	△ 1.7	△ 1.0	△ 0.9	△ 10.6			

特 別 会 計 歳 出 一 覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	支出済額		前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
松井財産区	9,300	7,097	76.3	△ 8,519	△ 54.6	0	2,203
国民健康保険	6,445,906	6,311,911	97.9	△ 102,063	△ 1.6	0	133,995
休日応急診療所	25,500	22,846	89.6	△ 231	△ 1.0	0	2,654
介護保険 (保険事業勘定)	4,405,469	4,358,038	98.9	△ 23,366	△ 0.5	0	47,431
介護保険 (介護サービス事業勘定)	31,384	21,221	67.6	14,796	230.3	0	10,163
後期高齢者医療	939,279	924,575	98.4	63,244	7.3	0	14,704
合計	11,856,838	11,645,687	98.2	△ 56,139	△ 0.5	0	211,150
前年度合計	12,058,513	11,701,826	97.0			0	356,686
比較増減	△ 201,675	△ 56,139				0	△ 145,536
対前年度比	△ 1.7	△ 0.5				-	△ 40.8

(1) 松井財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入が7,179千円、歳出が7,097千円で、歳入歳出差引額は82千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、松井財産区基金繰入金4,100千円(57.1%)、財産収入1,821千円(25.4%)、歳出の内訳は、一般管理経費6,305千円(88.8%)及び管理会経費792千円(11.2%)である。

前年度と比べて、歳入が9,675千円(57.4%)、歳出が8,519千円(54.6%)減少している。

歳入が減少した理由は、繰越金は 1,229 千円(13,655.6%)増加したものの、松井財産区基金繰入金が 10,900 千円(72.7%)、財産収入が 3 千円(0.2%)減少したためである。

一方、歳出が減少した理由は、管理会費は 328 千円(70.6%)増加したものの、一般管理費が 8,847 千円(58.4%)減少したためである。

松井財産区特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	16,854	100.0	7,179	100.0	△ 9,675	△ 57.4
使用料及び手数料	21	0.1	21	0.3	0	0.0
財 産 収 入	1,824	10.8	1,821	25.4	△ 3	△ 0.2
繰 入 金	15,000	89.0	4,100	57.1	△ 10,900	△ 72.7
繰 越 金	9	0.1	1,238	17.2	1,229	13,655.6
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 総 額	15,616	100.0	7,097	100.0	△ 8,519	△ 54.6
総 務 費	15,616	100.0	7,097	100.0	△ 8,519	△ 54.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	1,238	—	82	—	△ 1,156	△ 93.4

(2) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が 6,316,576 千円、歳出が 6,311,911 千円で、歳入歳出差引額は 4,665 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、国民健康保険税 1,170,426 千円(18.5%)、府支出金 4,473,847 千円(70.8%)、繰入金 609,577 千円(9.7%)であり、歳出の主な内訳は、保険給付費 4,416,133 千円(70.0%)、国民健康保険事業費納付金 1,730,699 千円(27.4%)である。

歳入は、前年度と比べて 136,791 千円(2.1%)減少している。

また、歳出は、前年度と比べて 102,063 千円(1.6%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は 1,170,426 千円で、前年度と比べて 13,236 千円(1.1%)増加している。不納欠損額は 13,470 千円で、前年度と比べて 2,095 千円(13.5%)減少している。収入未済額は 135,907 千円で、前年度と比べて 12,250 千円(8.3%)減少している。これは、現年課税分は 2,546 千円(6.6%)増加したものの、滞納繰越分が 14,796 千円(13.5%)減少したためである。

令和元年度徴収率は88.7%（現年課税分96.5%で前年度比0.2ポイント下降、滞納繰越分27.1%で前年度比2.1ポイント上昇）で、前年度と比べて1.1ポイント上昇した。

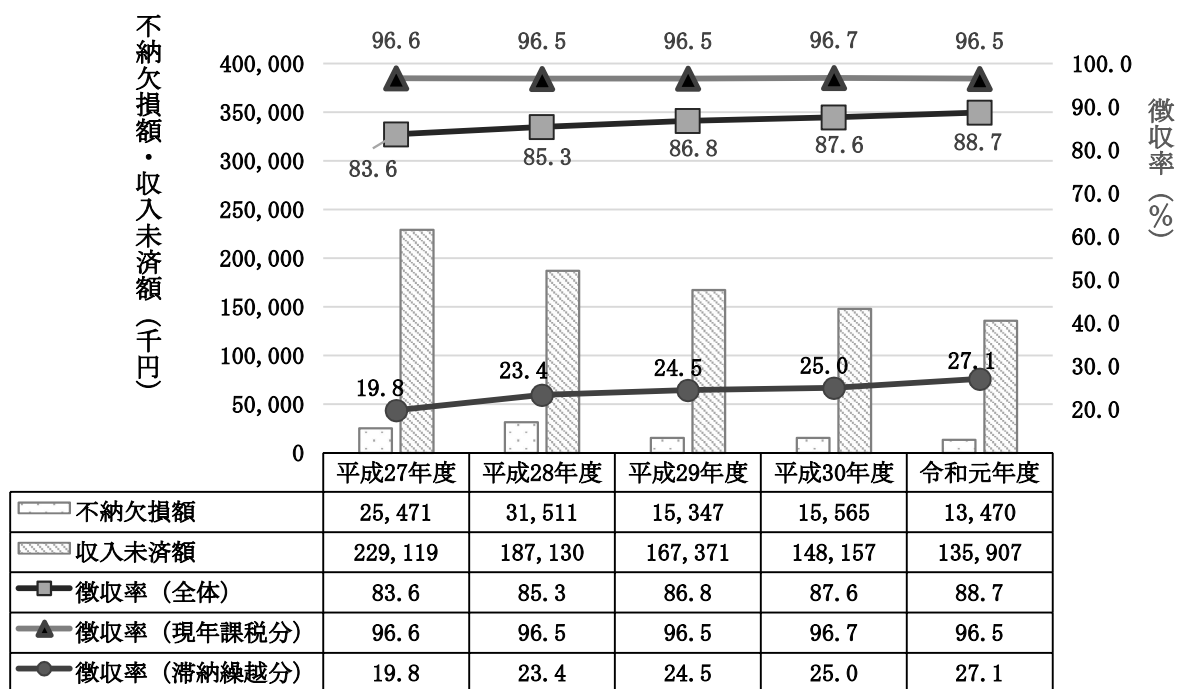
国民健康保険税の徴収率は、コンビニ収納、口座振替の推進及び短期保険証更新時の丁寧な納税相談における納付勧奨、京都地方税機構への徴収業務移管等の各種収納対策により、平成27年度は83.6%であった徴収率が令和元年度は88.7%となり、年々上昇してきている。

国民健康保険制度は、加入されている市民の健康を守る大切なインフラであり、持続可能な制度とするため、保険税の見直しだけでなく、医療費抑制の観点も踏まえた保健事業にも取り組まれているところである。

今後とも、疾病の予防や早期発見、早期治療に向けた検診事業など各種の健康づくり事業に、多くの市民が参加されるよう勧奨するなど、関係部局が連携して保険事業運営に努められたい。

また、現在、国においては、保険料（税）について、都道府県単位で統一する取組が進められようとしており、こうした動きを注視するとともに、国保財政の基盤安定化のための支援についても、引き続き京都府や国に対して要望するなど、国保財政の一層の健全化に向けた取組を進められたい。

国民健康保険税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	6,453,367	100.0	6,316,576	100.0	△ 136,791	△ 2.1
国民健康保険税	1,157,190	17.9	1,170,426	18.5	13,236	1.1
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	1,299	0.0	1,392	0.0	93	7.2
府 支 出 金	4,514,462	70.0	4,473,847	70.8	△ 40,615	△ 0.9
財 産 収 入	86	0.0	84	0.0	△ 2	△ 2.3
繰 入 金	632,600	9.8	609,577	9.7	△ 23,023	△ 3.6
繰 越 金	127,378	2.0	39,393	0.6	△ 87,985	△ 69.1
諸 収 入	20,353	0.3	21,857	0.3	1,504	7.4
歳 出 総 額	6,413,974	100.0	6,311,911	100.0	△ 102,063	△ 1.6
総 務 費	33,422	0.5	38,492	0.6	5,070	15.2
保 険 給 付 費	4,488,973	70.0	4,416,133	70.0	△ 72,840	△ 1.6
国民健康保険事業費納付金	1,617,213	25.2	1,730,699	27.4	113,486	7.0
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	107,040	1.7	100,740	1.6	△ 6,300	△ 5.9
基 金 積 立 金	63,776	1.0	19,781	0.3	△ 43,995	△ 69.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	103,550	1.6	6,065	0.1	△ 97,485	△ 94.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	39,393	—	4,665	—	△ 34,728	△ 88.2

(3) 休日応急診療所特別会計

当年度の決算額は、歳入が 23,077 千円、歳出が 22,846 千円で、歳入歳出差引額は 231 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金 15,384 千円 (66.7%)、診療収入 6,419 千円 (27.8%) で、歳出の主な内訳は、医師・薬剤師・看護師等の報酬、賃金など診療所の管理運営に要する経費である総務費 21,438 千円 (93.8%) である。

歳入は、前年度と比べて 265 千円 (1.1%) 減少している。これは主に、繰入金は 290 千円 (1.9%) 増加したものの、診療収入が 351 千円 (5.2%) 減少したためである。

歳出は、前年度と比べて 231 千円 (1.0%) 減少している。これは、総務費が 391 千円 (1.9%) 増加したものの、衛生費が 622 千円 (30.6%) 減少したためである。

なお、当年度の診療所開設日数は 75 日、受診者数は 731 人である。また、一日平均受診者数は 9.7 人で、前年度と比べて 0.7 人減少している。受診者一人当たりの診療

収入は8,782円で、前年度と比べて293円(3.2%)減少し、受診者一人当たりの必要経費は29,327円で前年度と比べて1,114円(3.9%)増加している。

休日応急診療所特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	23,342	100.0	23,077	100.0	△ 265	△ 1.1
診 療 収 入	6,770	29.0	6,419	27.8	△ 351	△ 5.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	15,094	64.7	15,384	66.7	290	1.9
繰 越 金	271	1.2	265	1.1	△ 6	△ 2.2
諸 収 入	1,207	5.2	1,009	4.4	△ 198	△ 16.4
歳 出 総 額	23,077	100.0	22,846	100.0	△ 231	△ 1.0
総 務 費	21,047	91.2	21,438	93.8	391	1.9
衛 生 費	2,030	8.8	1,408	6.2	△ 622	△ 30.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	265	—	231	—	△ 34	△ 12.8

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度（保険事業勘定）の決算額は、歳入が4,435,458千円、歳出が4,358,038千円で、歳入歳出差引額は77,420千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、保険料1,145,310千円(25.8%)、支払基金交付金1,145,628千円(25.8%)、国庫支出金855,028千円(19.3%)、府支出金609,458千円(13.7%)、繰入金591,637千円(13.3%)となっている。

歳出の主な内訳は、保険給付費4,049,341千円(92.9%)、地域支援事業費130,743千円(3.0%)、基金積立金113,049千円(2.6%)となっている。

前年度と比べて、歳入が33,453千円(0.7%)減少している。これは主に、支払基金交付金は107,033千円(10.3%)、国庫支出金は47,682千円(5.9%)増加したものの、繰越金が200,348千円(69.6%)、繰入金が21,449千円(3.5%)、保険料が2,525千円(0.2%)減少したためである。

また、歳出は23,366千円(0.5%)減少している。これは主に、保険給付費は144,551千円(3.7%)増加したものの、諸支出金は92,279千円(79.1%)、基金積立金は68,496千円(37.7%)減少したためである。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費 3,711,040 千円 (91.6%)、特定入所者介護サービス等費 112,219 千円(2.8%)、高額介護サービス等費 104,788 千円(2.6%) となっている。

介護保険料の不納欠損額は 5,152 千円で、前年度と比べて 3 千円 (0.06%) 増加している。また、収入未済額は 13,075 千円で、前年度と比べて 1,517 千円 (10.4%) 減少している。

今後も高齢化の進展に伴い、保険給付費の更なる増加が見込まれることから、保険者として、健全な財政運営に留意し、保険事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	4,468,911	100.0	4,435,458	100.0	△ 33,453	△ 0.7
保 険 料	1,147,835	25.7	1,145,310	25.8	△ 2,525	△ 0.2
使用料及び手数料	115	0.0	106	0.0	△ 9	△ 7.8
国 庫 支 出 金	807,346	18.1	855,028	19.3	47,682	5.9
支 払 基 金 交 付 金	1,038,595	23.2	1,145,628	25.8	107,033	10.3
府 支 出 金	573,999	12.8	609,458	13.7	35,459	6.2
財 産 収 入	50	0.0	95	0.0	45	90.0
繰 入 金	613,086	13.7	591,637	13.3	△ 21,449	△ 3.5
繰 越 金	287,855	6.4	87,507	2.0	△ 200,348	△ 69.6
諸 収 入	31	0.0	689	0.0	658	2,122.6
歳 出 総 額	4,381,404	100.0	4,358,038	100.0	△ 23,366	△ 0.5
総 務 費	41,346	0.9	40,508	0.9	△ 838	△ 2.0
保 険 給 付 費	3,904,790	89.1	4,049,341	92.9	144,551	3.7
地 域 支 援 事 業 費	137,047	3.1	130,743	3.0	△ 6,304	△ 4.6
基 金 積 立 金	181,545	4.1	113,049	2.6	△ 68,496	△ 37.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	116,676	2.7	24,397	0.6	△ 92,279	△ 79.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	87,507	—	77,420	—	△ 10,087	△ 11.5

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度（介護サービス事業勘定）の決算額は、歳入が32,259千円、歳出が21,221千円で、歳入歳出差引額は11,038千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べて11,049千円（52.1%）増加している。これは、前年度繰越金が10,421千円（238.8%）、居宅支援サービス計画収入が628千円（3.7%）増加したためである。

歳出は、前年度と比べて14,796千円（230.3%）増加している。これは、居宅介護支援事業費が1,743千円（33.5%）、総務費が13,053千円（1,063.8%）増加したためである。

介護保険各サービス利用者の増加が見込まれる中、今後も利用者への周知に努められ介護サービス事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	21,210	100.0	32,259	100.0	11,049	52.1
サ ー ビ ス 収 入	16,846	79.4	17,474	54.2	628	3.7
繰 越 金	4,364	20.6	14,785	45.8	10,421	238.8
歳 出 総 額	6,425	100.0	21,221	100.0	14,796	230.3
総 務 費	1,227	19.1	14,280	67.3	13,053	1,063.8
事 業 費	5,198	80.9	6,941	32.7	1,743	33.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	14,785	—	11,038	—	△ 3,747	△ 25.3

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入が925,406千円、歳出が924,575千円で、歳入歳出差引額は831千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料749,939千円（81.0%）、一般会計繰入金159,435千円（17.2%）となっており、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金888,982千円（96.2%）、総務費が8,531千円（0.9%）、健康診査委託料等に係る保健事業費が26,522千円（2.9%）となっている。

前年度と比べて、歳入が62,745千円（7.3%）、歳出が63,244千円（7.3%）増加している。

歳入が増加した主な理由は、後期高齢者医療保険料が58,300千円（8.4%）、一般会計繰入金3,745千円（2.4%）増加したためである。

歳出が増加した主な理由は、被保険者の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が62,117千円(7.5%)、保健事業費が2,366千円(9.8%)増加したためである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は0円で、前年度と比べて126千円(皆減)減少している。収入未済額は6,474千円で、前年度と比べて565千円(9.6%)増加している。

収入未済額6,474千円のうち、現年度分は1,423千円で前年度と比べて281千円(16.5%)減少し、徴収率は99.8%で前年度と同率となっている。一方、滞納繰越分は5,051千円で前年度と比べて846千円(20.1%)増加し、徴収率は22.1%で前年度と比べて2.7ポイント低下している。制度への理解が得られるよう、より一層の債権管理に取り組まれない。

今後も、高齢者への医療支援の増加が見込まれる中、後期高齢者医療の円滑な運営が望まれる。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	862,661	100.0	925,406	100.0	62,745	7.3
後期高齢者医療保険料	691,639	80.2	749,939	81.0	58,300	8.4
使用料及び手数料	122	0.0	135	0.0	13	10.7
繰 入 金	155,690	18.0	159,435	17.2	3,745	2.4
繰 越 金	819	0.1	1,330	0.1	511	62.4
諸 収 入	14,391	1.7	14,567	1.6	176	1.2
歳 出 総 額	861,331	100.0	924,575	100.0	63,244	7.3
総 務 費	8,757	1.0	8,531	0.9	△ 226	△ 2.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	826,865	96.0	888,982	96.2	62,117	7.5
保 健 事 業 費	24,156	2.8	26,522	2.9	2,366	9.8
諸 支 出 金	1,553	0.2	540	0.1	△ 1,013	△ 65.2
歳入歳出差引額	1,330	—	831	—	△ 499	△ 37.5

5 財産の保有状況

(1) 公有財産

令和元年度末における公有財産現在高は、次表のとおりである。

令和元年度中の主な行政財産の増減は、田辺公園拡張事業等に伴う用地取得により土地が 4,309.24 m²増加し、田辺幼稚園仮設園舎、留守家庭児童会施設増により建物が 442.26 m²増加している。

一方、普通財産は、土地が 24,151.48 m²増加している。なお、建物に増減はなかった。

(単位：m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現在高
行政財産	911,167.07	4,309.24	915,476.31	150,637.19	442.26	151,079.45
普通財産	68,928.42	24,151.48	93,079.90	455.00	0.00	455.00
合 計	980,095.49	28,460.72	1,008,556.21	151,092.19	442.26	151,534.45

(2) 出資による権利

令和元年度末現在高は 37,322 千円で、前年度と同額である。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増 減	令和元年度末 現在高
京都信用保証協会出えん金	14,140	0	14,140
京都府農業信用基金協会出資金	2,340	0	2,340
京都府農業開発公社出資金	70	0	70
リバーフロント整備センター出えん金	1,000	0	1,000
学研都市京都土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
京都府暴力追放運動推進センター出えん金	1,313	0	1,313
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
京田辺市都市緑化協会出資金	11,738	0	11,738
地方公共団体金融機構出資金	3,521	0	3,521
合 計	37,322	0	37,322

(3) 債 権

令和元年度末現在、くらしの資金貸付金残高は 26,653 千円で、平成 29 年度から新たな貸付制度が開始されているため当年度の新規貸付金はなく、償還金 244 千円により、平成 30 年度末と比べて 244 千円減少している。

一方、平成 29 年度から運用されているくらしサポート資金貸付金残高は 370 千円で、当年度の新規貸付金は 580 千円、償還金 350 千円で、平成 30 年度末から 230 千円 (164.3%) 増加している。

(単位：千円)

区 分	平成 31 年 3 月 31 日 現在高	令和元年度中 増減	令和 2 年 3 月 31 日 現在高
くらしの資金貸付金	26,896	△ 244	26,653
くらしサポート資金貸付金	140	230	370

(4) 松井財産区財産

令和元年度末における土地の現在高は 61,310.44 m²で、平成 30 年度末と比べて増減はない。

一方、建物の現在高は 312.91 m²で、平成 30 年度末と比べて増減はない。

(単位：m²)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
土 地	61,310.44	0.00	61,310.44
建 物	312.91	0.00	312.91

(5) 物 品

令和元年度末における主要物品数は 633 点で、平成 30 年度末と比べて 59 点増加している。

(単位：点)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 減	令和元年度中 増	令和元年度末 現在高
主要物品	574	10	69	633

6 基金の運用状況

令和2年3月31日現在における基金現在高は7,741,392千円で、平成31年3月31日現在と比べて、321,444千円(4.3%)増加している。

また、出納整理期間の令和元年度予算執行後における基金現在高は7,737,597千円で、平成31年3月31日現在と比べて、317,649千円(4.3%)増加している。これは主に、財政調整基金、介護給付費準備基金において積立額が取り崩し額を上回ったためである。

(単位：千円)

基金名	平成31年 3月31日現在	令和元年度中 増減		令和2年 3月31日現在	出納整理期間の 令和元年度予算増減		令和元年度 予算執行後
		新規積立 利子積立	取り崩し		新規積立 利子積立	取り崩し	
財政調整基金	1,309,181	179,967	0	1,489,148	254,228	200,000	1,543,376
開発関連公共施設整備基金	1,431,031	325	0	1,431,356	0	45,940	1,385,416
減債基金	240,941	84	0	241,025	0	0	241,025
土地開発基金	568,059	38	0	568,097	0	0	568,097
環境衛生センター基金	942,775	215	0	942,990	10,008	0	952,998
松井財産区基金	286,765	0	2,500	284,265	0	1,600	282,665
緑化推進事業基金	109,326	1,366	20,341	90,351	1,091	9,338	82,105
国際交流基金	95,019	33	2,066	92,986	0	2,225	90,760
体育施設整備基金	120,004	42	0	120,046	0	0	120,046
文化施設整備基金	1,223,844	483	0	1,224,327	8	0	1,224,334
消防施設整備基金	134,226	47	0	134,273	0	0	134,273
市営住宅整備基金	71,537	25	0	71,562	0	0	71,562
福祉基金	157,923	55	7,239	150,739	0	0	150,739
住宅新築資金等貸付事業基金	8,049	3	0	8,051	0	0	8,051
土地区画整理事業基金	4,231	1	0	4,233	0	0	4,233
国民健康保険事業財政調整基金	279,562	19,781	0	299,343	0	130,000	169,343
介護給付費準備基金	272,646	181,590	57,146	397,091	112,954	0	510,045
開発行為等関連公園等整備基金	149,805	25,201	0	175,006	11,890	6,301	180,596
生活更生資金貸付基金	15,025	248	200	15,073	0	0	15,073
森林整備等基金	0	1,430	0	1,430	1,430	0	2,860
合計	7,419,948	410,937	89,492	7,741,392	391,608	395,404	7,737,597

基金現在高のうち、令和2年3月31日現在における土地開発基金の現在高は568,097千円で、平成31年3月31日現在と比べて38千円(0.0%)増加している。

現金は163,639千円増加しているが、これは、可燃ごみ広域処理施設用地等の土地引渡等によるものである。

土 地 開 発 基 金 の 現 在 高

(単位：千円)

区 分	平成31年3月31日 現 在	令和元年度中 増 減	令和2年3月31日 現 在
現 金	158,262	163,639	321,901
貸付金	71,123	4,481	75,604
土 地	338,674	△ 168,082	170,592
合 計	568,059	38	568,097

なお、土地開発基金の土地の内訳は、次表のとおりで、前年度末 15,097.58 m²と比べて 9,326.00 m² (61.77%)減少している。

(単位：m²)

事業目的		地 積
平成30年度までの保有地	公共用地及び代替地	15,097.58
令和元年度増減分	教育施設用地	△ 1,036.08
	清掃衛生施設用地	△ 8,890.00
	歩道整備	△ 47.72
	水路用地	△ 12.06
	三山木区画関連	△ 271.89
	道路整備用地	△ 46.22
	防災拠点用地	653.97
	公園用地	324.00
合計		5,771.58

第2 むすび

令和元年度は第3次京田辺市総合計画の最終年度であることから、目指す都市像である「緑豊かで健康な文化田園都市」の実現に向け、本市の持続的発展と市民生活の向上を図るため、まちづくりの基本方向である「誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり」「快適で活力にみちたまちづくり」「心にうるおいのあふれるまちづくり」に沿った施策を継続するとともに、新たなまちづくりの推進にむけた施策に取り組まれた。

これらのキーワードごとのテーマ及び主な事業等は、次のとおりである。

① 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

地域版防災マップ作成事業、避難所運営個別地区マニュアル作成事業、避難所運営訓練事業、防犯カメラ設置事業、耐震性貯水槽整備事業、プレミアム付商品券事業、北部地域子育て支援センター開設事業、子育て世代包括支援センター開設事業、産婦健康診査助成事業、低所得者保険料軽減事業(介護保険特別会計繰出金)、園児等交通安全緊急対策事業

② 快適で活力にみちたまちづくり

都市計画に関する基礎調査事業、市営住宅長寿命化事業、生活道路舗装繕計画策定事業、道路整備事業(町田宮ノ前線ほか)、水辺の散策路整備事業、薪東沢公園拡張事業、田辺公園拡張事業、大住工専地区拡大支援事業、府営土地改良事業(田辺排水機場地区)、東地区農地乾田化事業、可燃ごみ広域処理施設建設用地取得事業

③ 心にうるおいのあふれるまちづくり

北部認定こども園整備基礎調査事業、新たな複合型公共施設整備推進事業、京田辺市子ども文化財体験学習講座、分館公民館建物市負担金、中央図書館開架室照明LED化事業、防賀川公園フットサルコート人工芝改修事業、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」開催準備事業

④ まちづくりの推進に向けて

観て！乗って！楽しめる！サイクリングの聖地づくり事業、夢はこぶ北陸新幹線PR事業、第4次総合計画策定事業、フォルモサ茶会！台湾茶で台湾文化を学ぼう！、第3次男女共同参画計画策定事業、女性交流支援ルーム運営事業、国民健康保険財政支援事業、住民票等各種証明書コンビニ交付事業、税証明書コンビニ交付事業、市庁舎照明LED化事業、市庁舎および消防庁舎空調設備更新事業

これらの主な事業のうち、下線部分の事業（防犯カメラ設置事業、耐震性貯水槽整備事業、北部地域子育て支援センター開設事業、道路整備事業（町田宮ノ前線ほか）、市営住宅長寿命化事業、水辺の散策路整備事業、田辺公園拡張事業、府営土地改良事業（田辺排水機場地区）、可燃ごみ広域処理施設建設用地取得事業、防賀川公園フットサルコート人工芝改修事業、市庁舎および消防庁舎空調設備更新事業）の実施状況を確認するため、監査委員による現地調査を令和2年7月7日及び同月16日に実施した。

事業概要、図面等の提出資料を基に、現地を確認したところ、いずれの事業も適切に執行されているものと認められた。

その他の経常事業等についても、各担当部局で創意工夫され、着実に取り組まれたところである。

さて、令和元年度の本市の市税収入は、大型物流施設や商業施設の立地、温浴施設の通年営業などにより、前年度に比べ増収となった。

しかしながら、令和元年度の経常収支比率は、94.3%であり、依然として厳しい財政状況が続いている。

さらに、我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に入って急速に悪化した。その後の感染拡大の防止をはじめとする各種政策により、持ち直しの動きが期待されるとの見方もあるが、極めて厳しい状況にある。

先行きについても、感染症の影響による不透明感などにより、厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクも懸念される。

本市財政への影響をしっかりと注視しつつ、今後とも、必要なところに必要な措置を適切な時期に弾力的に取ることができるよう、引き続き緊張感をもってその仕組みづくりをしていく必要がある。

こうした状況の中、本市においては、第4次京田辺市総合計画の重点プロジェクトとして、新たな公共施設整備を含め、様々な施策に取り組むこととされている。あわせて既存

の公共施設の維持管理や長寿命化についても取り組まれることとなるが、これらについても大きな財政課題として捉えていく必要がある。

将来の人口推移を見据えながら、自然災害や新たな感染症への備えとともに、これらのプロジェクトを着実に実現していくためには、中長期の財政見通しを踏まえ、財政負担の平準化を図りながら、計画的にその取組を進めていかなければならない。

そのためには、行財政改革を聖域なく進められるとともに、本市のポテンシャルを生かした企業誘致活動を行うほか、クラウドファンディングなどの新たな手法の活用も選択肢とするなど、さらなる財源確保に積極的に取り組まれることを期待するものである。また、使用料などの各種の受益者負担についても、事業内容の変化や事業運営の適正化を踏まえた見直しについて検討されるとともに、債権管理による公平性の観点も踏まえた歳入の確保にも一層努められたい。

また、総合計画においても示されているとおり、今後のまちづくりを進めるにあたって、市民による主体的な地域課題解決に向けた仕組みづくりは不可欠である。

特に、安全、安心な地域づくりにおいては、区・自治会はもちろんのこと、関係機関や関係団体を巻き込んだ、広域的な連携が一層重要となってくると考えられる。

令和元年度には、市政協力員制度の見直しにあたり、新たな時代に向けたコミュニティづくりについての議論も行われたところであり、区・自治会に対する行政支援のあり方についても見直しが行われた。

補助金等の支援策についても、地域の実情に即した効果的な内容となるよう、また今後のさらなる時代の変化にも柔軟に対応できるよう、引き続き区・自治会や市民の声を聴きながら、地域の活性支援となるような事業展開を図られたい。

さらに、市政運営にあたって重要なパートナーである各種の財政援助団体についても、その主体性が発揮されるよう支援するとともに、その運営の適正性が確保されるよう、行政からの指導や助言について十分配慮されたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度において余儀なく見直しが必要になった事業については、市民や関係団体とも十分相談された上で、その予算等について整理されるとともに、これを契機として、新たな事業手法についても検討されたい。

令和元年度においても、定型的な事務において、その処理の適正性を欠く事案が見受けられた。具体的には、補助金の二重給付や返還金の手続の遅延などの事案であったが、そ

れぞれ、その後、適切な事務処理が行われるとともに、再発防止策も講じられているところである。

こうした不適切な事務処理の発生防止にあたっては、チェック機能の強化を図ることのみならず、事務処理自体の簡略化や効率化を図ることも必要であり、再度、それぞれの事務処理方法の点検を行うとともに、併せて本市に見合った全庁的な内部統制の仕組みづくりを進められたい。

また、事務処理の根拠となる例規についても、十分な理解が得られないまま運用されているものが見られる。さらなる職員研修の充実を図るとともに、実務を通じた職場の教育力の向上についても努力されたい。

こうした研修等の充実を通じて、職員のスキルアップを図るとともに、個々の職員が有するノウハウや特性をより生かせるような新たな職場環境づくり、さらには専門的知見を有する人材活用などについても積極的に検討されたい。

令和2年度は、第4次京田辺市総合計画のスタートの年であり、より一層の市民参画を基本とした市政運営を目指す組織づくりとして、事務の執行体制についても新たな再編が行われた。

次の時代を見据えたより先進的な業務のあり方も視野に入れ、再編された組織が、効果的、効率的に機能できるよう新鮮なアイデアや発想をもって、市長を先頭に、市職員が一丸となり、市民に幸せを感じていただけるよう、目指す都市像の実現に努められるよう望むものである。

参 考 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出総括表	58
2	一般会計財源別年度比較表	59
3	各会計別款別歳入一覧表	61
4	市税収入状況表	63
5	各会計別款別歳出一覧表	64
6	各会計別款別歳出年度比較表	66
7	各会計歳出節別集計表	68

1 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	24,518,910,503	0	24,518,910,503	23,852,126,087	1,246,032,879	22,606,093,208	666,784,416	1,912,817,295
特別会計	7,179,433	0	7,179,433	7,096,682	0	7,096,682	82,751	82,751
国民健康保険特別会計	6,316,576,066	479,576,733	5,836,999,333	6,311,911,052	0	6,311,911,052	4,665,014	△ 474,911,719
休日応急診療所特別会計	23,077,444	15,384,000	7,693,444	22,845,614	0	22,845,614	231,830	△ 15,152,170
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,435,457,724	591,636,909	3,843,820,815	4,358,037,777	0	4,358,037,777	77,419,947	△ 514,216,962
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	32,258,774	0	32,258,774	21,220,835	0	21,220,835	11,037,939	11,037,939
後期高齢者医療特別会計	925,406,186	159,435,237	765,970,949	924,574,771	0	924,574,771	831,415	△ 158,603,822
小計	11,739,955,627	1,246,032,879	10,493,922,748	11,645,686,731	0	11,645,686,731	94,268,896	△ 1,151,763,983
合計	36,258,866,130	1,246,032,879	35,012,833,251	35,497,812,818	1,246,032,879	34,251,779,939	761,053,312	761,053,312

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額である。

2 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

(1) 自主財源及び依存財源別

財源別	区分	決算額		財源別構成比 令和元年度 平成30年度	構成比 令和元年度 平成30年度	対前年度比	
		令和元年度	平成30年度			金額	増減率
自主財源	市	11,333,501,786	10,826,780,756	83.8	84.3	506,721,030	4.7
	分担金及び負担金	230,105,024	405,102,912	1.7	3.2	△ 174,997,888	△ 43.2
	使用料及び手数料	426,421,328	445,755,748	3.2	3.5	△ 19,334,420	△ 4.3
	財産収入	14,536,440	21,426,075	0.1	0.2	△ 6,889,635	△ 32.2
	寄附金	27,570,216	16,844,986	0.2	0.1	10,725,230	63.7
	繰入金	263,803,820	29,646,457	1.9	0.2	234,157,363	789.8
	繰越金	648,045,940	474,350,022	4.8	3.7	173,695,918	36.6
	諸収入	586,477,500	617,527,565	4.3	4.8	△ 31,050,065	△ 5.0
	計	13,530,462,054	12,837,434,521	100.0	100.0	693,027,533	5.4
	地方譲与税	179,772,018	175,847,000	1.6	1.6	3,925,018	2.2
依存財源	利子割交付金	8,970,000	18,452,000	0.1	0.2	△ 9,482,000	△ 51.4
	配当割交付金	72,689,000	61,670,000	0.7	0.5	11,019,000	17.9
	株式等譲渡所得割交付金	39,855,000	47,126,000	0.4	0.4	△ 7,271,000	△ 15.4
	地方消費税交付金	1,137,306,000	1,185,504,000	10.4	10.6	△ 48,198,000	△ 4.1
	ゴルフ場利用税交付金	18,554,331	19,209,417	0.2	0.2	△ 655,086	△ 3.4
	自動車取得税交付金	44,369,194	79,305,000	0.4	0.7	△ 34,935,806	△ 44.1
	環境性能割交付金	10,955,072	0	0.1	0.0	10,955,072	皆増
	国有提施設等所在 市町村助成交付金	12,388,000	12,388,000	0.1	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	281,546,000	91,966,000	2.6	0.8	189,580,000	206.1
	地方交付税	2,521,633,000	2,595,995,000	22.9	23.1	△ 74,362,000	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	7,383,000	8,713,000	0.1	0.1	△ 1,330,000	△ 15.3	
国庫支出金	3,443,190,986	3,619,735,891	31.3	32.2	△ 176,544,905	△ 4.9	
府支出金	1,726,136,848	1,655,595,337	15.7	14.7	70,541,511	4.3	
市債	1,483,700,000	1,656,300,000	13.5	14.8	△ 172,600,000	△ 10.4	
計	10,988,448,449	11,227,806,645	100.0	100.0	△ 239,358,196	△ 2.1	
合	計	24,518,910,503	24,065,241,166			453,669,337	1.9

(単位:円、%)

(2) 一般財源及び特定財源別

財源別	区分	決算額		財源別構成比 令和元年度 平成30年度	構成比 令和元年度 平成30年度	対前年度比	
		令和元年度	平成30年度			金額	増減率
一般財源	市	11,333,501,786	10,826,780,756	69.5	69.4	506,721,030	4.7
	地方譲与税	179,772,018	175,847,000	1.1	1.1	3,925,018	2.2
	利子割交付金	8,970,000	18,452,000	0.1	0.1	△ 9,482,000	△ 51.4
	配当割交付金	72,689,000	61,670,000	0.4	0.4	11,019,000	17.9
	株式等譲渡所得割交付金	39,855,000	47,126,000	0.2	0.3	△ 7,271,000	△ 15.4
	地方消費税交付金	1,137,306,000	1,185,504,000	7.0	7.6	△ 48,198,000	△ 4.1
	ゴルフ場利用税交付金	18,554,331	19,209,417	0.1	0.1	△ 655,086	△ 3.4
	自動車取得税交付金	44,369,194	79,305,000	0.3	0.5	△ 34,935,806	△ 44.1
	環境性能割交付金	10,955,072	0	0.1	0.0	10,955,072	皆増
	国有提施設等所在 市町村助成交付金	12,388,000	12,388,000	0.1	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	281,546,000	91,966,000	1.7	0.6	189,580,000	206.1
	地方交付税	2,521,633,000	2,595,995,000	15.5	16.6	△ 74,362,000	△ 2.9
	交通安全対策特別交付金	7,383,000	8,713,000	0.0	0.1	△ 1,330,000	△ 15.3
	繰越金	648,045,940	474,350,022	4.0	3.0	173,695,918	36.6
繰計	16,316,968,341	15,597,306,195	100.0	100.0	719,662,146	4.6	
特定財源	分担金及び負担金	230,105,024	405,102,912	2.8	4.8	△ 174,997,888	△ 43.2
	使用料及び手数料	426,421,328	445,755,748	5.2	5.3	△ 19,334,420	△ 4.3
	国庫支出金	3,443,190,986	3,619,735,891	42.0	42.7	△ 176,544,905	△ 4.9
	府支出金	1,726,136,848	1,655,595,337	21.0	19.6	70,541,511	4.3
	財産収入	14,536,440	21,426,075	0.2	0.3	△ 6,889,635	△ 32.2
	寄附金	27,570,216	16,844,986	0.3	0.2	10,725,230	63.7
	繰入金	263,803,820	29,646,457	3.2	0.4	234,157,363	789.8
	諸収入	586,477,500	617,527,565	7.2	7.3	△ 31,050,065	△ 5.0
	市債	1,483,700,000	1,656,300,000	18.1	19.6	△ 172,600,000	△ 10.4
	市計	8,201,942,162	8,467,934,971	100.0	100.0	△ 265,992,809	△ 3.1
合計	24,518,910,503	24,065,241,166			453,669,337	1.9	

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 各会計別款別歳入一覽表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	予算現額		調定額		額		収入額		済		額		未済額		
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
一 般 会 計	1	市	11,259,779,000	44.0	11,500,456,619	46.0	102.1	101.1	11,333,501,786	46.2	100.7	98.5	11,118,300	0	155,836,533	33.7	1.4
	2	地方譲与	177,860,000	0.7	179,772,018	0.7	101.1	101.1	179,772,018	0.7	101.1	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	3	利子割交付金	18,000,000	0.1	8,970,000	0.0	49.8	49.8	8,970,000	0.0	49.8	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	4	配当割交付金	75,000,000	0.3	72,689,000	0.3	96.9	96.9	72,689,000	0.3	96.9	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	66,000,000	0.3	39,855,000	0.2	60.4	60.4	39,855,000	0.2	60.4	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	6	地方消費税交付金	1,118,000,000	4.4	1,137,306,000	4.5	101.7	101.7	1,137,306,000	4.6	101.7	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	7	ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	0.1	18,554,331	0.1	97.7	97.7	18,554,331	0.1	97.7	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	8	自動車取得税交付金	35,000,000	0.1	44,369,194	0.2	126.8	126.8	44,369,194	0.2	126.8	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	9	環境性能割交付金	16,000,000	0.1	10,955,072	0.0	68.5	68.5	10,955,072	0.0	68.5	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,000,000	0.0	12,388,000	0.0	103.2	103.2	12,388,000	0.1	103.2	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	11	地方特例交付金	241,329,000	0.9	281,546,000	1.1	116.7	116.7	281,546,000	1.1	116.7	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	12	地方交付税	2,471,053,000	9.6	2,521,633,000	10.1	102.0	102.0	2,521,633,000	10.3	102.0	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	13	交通安全対策特別交付金	7,000,000	0.0	7,383,000	0.0	105.5	105.5	7,383,000	0.0	105.5	100.0	0	0	0	0.0	0.0
	14	分担金及び負担金	246,288,000	1.0	248,706,904	1.0	101.0	101.0	230,105,024	0.9	93.4	92.5	5,971,500	12,630,380	2.7	5.1	
	15	使用料及び手数料	427,587,000	1.7	436,911,018	1.7	102.2	102.2	426,421,328	1.7	99.7	97.6	0	10,489,690	2.3	2.4	
	16	国庫支出金	3,790,438,000	14.8	3,603,039,586	14.4	95.1	95.1	3,443,190,986	14.0	90.8	95.6	0	159,848,600	34.6	4.4	
	17	府支出金	1,744,620,000	6.8	1,734,386,848	6.9	99.4	99.4	1,726,136,848	7.0	98.9	99.5	0	8,250,000	1.8	0.5	
	18	財産収入	14,711,000	0.1	14,536,440	0.1	98.8	98.8	14,536,440	0.1	98.8	100.0	0	0	0.0	0.0	
	19	寄附金	23,300,000	0.1	27,570,216	0.1	118.3	118.3	27,570,216	0.1	118.3	100.0	0	0	0.0	0.0	
	20	繰入金	524,205,000	2.0	263,803,820	1.1	50.3	50.3	263,803,820	1.1	50.3	100.0	0	0	0.0	0.0	
	21	繰越金	648,045,000	2.5	648,045,940	2.6	100.0	100.0	648,045,940	2.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	
	22	諸収入	582,346,000	2.3	703,624,880	2.8	120.8	120.8	586,477,500	2.4	100.7	83.4	2,337,550	114,809,830	24.9	16.3	
	23	市債	2,101,300,000	8.2	1,483,700,000	5.9	70.6	70.6	1,483,700,000	6.1	70.6	100.0	0	0	0.0	0.0	
		計	25,618,861,000	100.0	25,000,202,886	100.0	97.6	97.6	24,518,910,503	100.0	95.7	98.1	19,427,350	461,865,033	100.0	1.8	
		1 使用料及び手数料	20,000	0.2	20,570	0.3	102.9	102.9	20,570	0.3	102.9	100.0	0	0	0.0	0.0	
		2 財産収入	1,821,000	19.6	1,820,718	25.4	100.0	100.0	1,820,718	25.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	
		3 繰入金	7,457,000	80.2	4,100,000	57.1	55.0	4,100,000	57.1	55.0	100.0	0	0	0.0	0.0		
		4 繰越金	1,000	0.0	1,238,145	17.2	123,814.5	123,814.5	1,238,145	17.2	123,814.5	100.0	0	0	0.0	0.0	
		5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
		計	9,300,000	100.0	7,179,433	100.0	77.2	77.2	7,179,433	100.0	77.2	100.0	0	0	0.0	0.0	

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額		調定額		額		入済額		不納欠損額	収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率
国民健康保険特別会計	1 国民健康保険税	1,144,015,000	17.7	1,319,802,226	20.4	115.4	1,170,425,786	18.5	102.3	88.7	135,906,533	99.6
	2 一部負担金	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,301,000	0.0	1,392,092	0.0	107.0	1,392,092	0.0	107.0	100.0	0	0.0
	4 財産出金	4,528,572,000	70.3	4,473,847,000	69.2	98.8	4,473,847,000	70.8	98.8	100.0	0	0.0
	5 財産収入	210,000	0.0	84,145	0.0	40.1	84,145	0.0	40.1	100.0	0	0.0
	6 繰入金	717,120,000	11.1	609,576,733	9.4	85.0	609,576,733	9.7	85.0	100.0	0	0.0
	7 繰越金	39,393,000	0.6	39,393,069	0.6	100.0	39,393,069	0.6	100.0	100.0	0	0.0
	8 諸収入	15,291,000	0.2	22,431,667	0.3	146.7	21,857,241	0.3	142.9	97.4	574,426	0.4
計	6,445,906,000	100.0	6,466,526,932	100.0	100.3	6,316,576,066	100.0	98.0	97.7	13,469,907	100.0	
休日特別会計	1 診療収入	9,040,000	35.5	6,419,363	27.8	71.0	6,419,363	27.8	71.0	100.0	0	0.0
	2 使用料及び手数料	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
	3 繰入金	15,420,000	60.5	15,384,000	66.7	99.8	15,384,000	66.7	99.8	100.0	0	0.0
	4 繰越金	1,000	0.0	264,696	1.1	26,469.6	264,696	1.1	26,469.6	100.0	0	0.0
	5 諸収入	1,037,000	4.1	1,009,385	4.4	97.3	1,009,385	4.4	97.3	100.0	0	0.0
計	25,500,000	100.0	23,077,444	100.0	90.5	23,077,444	100.0	90.5	100.0	0	0.0	
介護保険特別会計	1 保険料	1,061,337,000	24.1	1,163,536,610	26.1	109.6	1,145,309,800	25.8	107.9	98.4	5,151,730	100.0
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	106,070	0.0	10,607.0	106,070	0.0	10,607.0	100.0	0	0.0
	3 国庫支出金	860,748,000	19.5	855,027,850	19.2	99.3	855,027,850	19.3	99.3	100.0	0	0.0
	4 支払基金交付金	1,139,590,000	25.9	1,145,628,145	25.7	100.5	1,145,628,145	25.8	100.5	100.0	0	0.0
	5 府支出金	607,140,000	13.8	609,457,611	13.7	100.4	609,457,611	13.7	100.4	100.0	0	0.0
	6 財産収入	20,000	0.0	95,426	0.0	477.1	95,426	0.0	477.1	100.0	0	0.0
	7 繰入金	649,122,000	14.7	591,636,909	13.3	91.1	591,636,909	13.3	91.1	100.0	0	0.0
	8 繰越金	87,506,000	2.0	87,506,973	2.0	100.0	87,506,973	2.0	100.0	100.0	0	0.0
	9 諸収入	5,000	0.0	688,940	0.0	13,778.8	688,940	0.0	13,778.8	100.0	0	0.0
計	4,405,469,000	100.0	4,453,684,534	100.0	101.1	4,435,457,724	100.0	100.7	99.6	5,151,730	100.0	
介護保険特別会計	1 サービス収入	16,600,000	52.9	17,474,077	54.2	105.3	17,474,077	54.2	105.3	100.0	0	0.0
	2 繰越金	14,784,000	47.1	14,784,697	45.8	100.0	14,784,697	45.8	100.0	100.0	0	0.0
	計	31,384,000	100.0	32,258,774	100.0	102.8	32,258,774	100.0	102.8	100.0	0	0.0
	1 後期高齢者医療保険料	758,556,000	80.8	756,412,926	81.2	99.7	749,939,188	81.0	98.9	99.1	6,473,738	100.0
	2 使用料及び手数料	144,000	0.0	134,800	0.0	93.6	134,800	0.0	93.6	100.0	0	0.0
3 繰入金	163,664,000	17.4	159,435,237	17.1	97.4	159,435,237	17.2	97.4	100.0	0	0.0	
4 繰越金	1,329,000	0.1	1,329,727	0.1	100.1	1,329,727	0.1	100.1	100.0	0	0.0	
5 諸収入	15,586,000	1.7	14,567,234	1.6	93.5	14,567,234	1.6	93.5	100.0	0	0.0	
計	939,279,000	100.0	931,879,924	100.0	99.2	925,406,186	100.0	98.5	99.3	6,473,738	100.0	
合	計	37,475,699,000	100.0	36,914,809,927	98.5	98.5	36,258,866,130	98.5	96.8	38,048,987	100.0	

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

4 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入			不納欠損額	収入未済額
				金額	予算現額に 対する割合	済 額 調定額に 対する割合		
1 市民税	現年課税分	4,826,708,000	4,914,150,760	4,884,164,043	101.2	99.4	0	29,986,717
	滞納繰越分	25,176,000	80,582,675	27,996,266	111.2	34.7	8,501,124	44,085,285
	計	4,851,884,000	4,994,733,435	4,912,160,309	101.2	98.3	8,501,124	74,072,002
2 固定資産税	現年課税分	5,017,690,000	5,054,101,700	5,026,132,300	100.2	99.4	0	27,969,400
	滞納繰越分	28,127,000	69,500,152	33,140,034	117.8	47.7	1,485,154	34,874,964
	計	5,045,817,000	5,123,601,852	5,059,272,334	100.3	98.7	1,485,154	62,844,364
3 軽自動車税	現年課税分	129,457,000	131,196,300	128,995,440	99.6	98.3	8,000	2,192,860
	滞納繰越分	1,793,000	7,627,220	1,608,368	89.7	21.1	849,635	5,169,217
	計	131,250,000	138,823,520	130,603,808	99.5	94.1	857,635	7,362,077
4 市たばこ税	現年課税分	306,845,000	306,670,396	306,670,396	99.9	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0	0
	計	306,845,000	306,670,396	306,670,396	99.9	100.0	0	0
5 都市計画税	現年課税分	914,291,000	919,884,500	914,769,666	100.1	99.4	0	5,114,834
	滞納繰越分	5,148,000	12,840,366	6,122,723	118.9	47.7	274,387	6,443,256
	計	919,439,000	932,724,866	920,892,389	100.2	98.7	274,387	11,558,090
6 入湯税	現年課税分	4,544,000	3,902,550	3,902,550	85.9	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0	0
	計	4,544,000	3,902,550	3,902,550	85.9	100.0	0	0
合 計	現年課税分	11,199,535,000	11,329,906,206	11,264,634,395	100.6	99.4	8,000	65,263,811
	滞納繰越分	60,244,000	170,550,413	68,867,391	114.3	40.4	11,110,300	90,572,722
	計	11,259,779,000	11,500,456,619	11,333,501,786	100.7	98.5	11,118,300	155,836,533

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

5 各会計別歳出一覧表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分		予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用品額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	構成比率	繰越	連続	繰越明許費	事故繰越	計	金額	構成比率	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1 議 会 費	232,809,000	0.9	221,135,481	0.9	95.0	0	0	0	0	0	0	11,673,519	1.5	5.0
	2 総 務 費	2,660,330,000	10.4	2,577,076,430	10.8	96.9	0	0	0	0	0	0	83,253,570	10.4	3.1
	3 民 生 費	10,167,246,000	39.7	9,804,852,656	41.1	96.4	0	940,000	0	940,000	0	940,000	361,453,344	45.3	3.6
	4 衛 生 費	2,152,407,000	8.4	1,993,538,039	8.4	92.6	0	69,082,000	0	69,082,000	0	69,082,000	89,786,961	11.2	4.2
	5 労 働 費	10,387,000	0.0	9,997,711	0.0	96.3	0	0	0	0	0	0	389,289	0.0	3.7
	6 農林水産業費	439,134,000	1.7	396,972,402	1.7	90.4	0	18,000,000	0	18,000,000	0	18,000,000	24,161,598	3.0	5.5
	7 商 工 費	178,052,000	0.7	172,043,304	0.7	96.6	0	0	0	0	0	0	6,008,696	0.8	3.4
	8 土 木 費	2,861,243,000	11.2	2,295,031,745	9.6	80.2	0	498,556,000	0	498,556,000	0	498,556,000	67,655,255	8.5	2.4
	9 消 防 費	1,328,538,000	5.2	1,310,257,012	5.5	98.6	0	0	0	0	0	0	18,280,988	2.3	1.4
	10 教 育 費	3,322,860,000	13.0	2,839,857,179	11.9	85.5	0	381,700,000	0	381,700,000	0	381,700,000	101,302,821	12.7	3.0
	11 公 債 費	2,237,914,000	8.7	2,231,326,102	9.4	99.7	0	0	0	0	0	0	6,587,898	0.8	0.3
	12 諸 支 出 金	40,000	0.0	38,026	0.0	95.1	0	0	0	0	0	0	1,974	0.0	4.9
	13 予 備 費	27,901,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	27,901,000	3.5	100.0
計		25,618,861,000	100.0	23,852,126,087	100.0	93.1	0	968,278,000	0	968,278,000	0	968,278,000	798,456,913	100.0	3.1
特 別 財 産 会 計 区	1 総 務 費	9,100,000	97.8	7,096,682	100.0	78.0	0	0	0	0	0	0	2,003,318	90.9	22.0
	2 予 備 費	200,000	2.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	200,000	9.1	100.0
計		9,300,000	100.0	7,096,682	100.0	76.3	0	0	0	0	0	0	2,203,318	100.0	23.7
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1 総 務 費	41,981,000	0.7	38,491,649	0.6	91.7	0	0	0	0	0	0	3,489,351	2.6	8.3
	2 保 険 給 付 費	4,508,116,000	69.9	4,416,133,140	70.0	98.0	0	0	0	0	0	0	91,982,860	68.6	2.0
	3 国民健康保険事業 納 付 金	1,730,721,000	26.8	1,730,699,456	27.4	100.0	0	0	0	0	0	0	21,544	0.0	0.0
	4 共 同 事 業 抛 出 金	5,000	0.0	820	0.0	16.4	0	0	0	0	0	0	4,180	0.0	83.6
	5 保 健 事 業 費	122,337,000	1.9	100,739,608	1.6	82.3	0	0	0	0	0	0	21,597,392	16.1	17.7
	6 基 金 積 立 金	19,908,000	0.3	19,781,145	0.3	99.4	0	0	0	0	0	0	126,855	0.1	0.6
	7 公 債 費	800,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	800,000	0.6	100.0
	8 諸 支 出 金	7,038,000	0.1	6,065,234	0.1	86.2	0	0	0	0	0	0	972,766	0.7	13.8
	9 予 備 費	15,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	15,000,000	11.2	100.0
計		6,445,906,000	100.0	6,311,911,052	100.0	97.9	0	0	0	0	0	133,994,948	100.0	2.1	

(単位:円,%)

会計別	区分	予算現額		支出済額		繰越額		翌年度繰越		不用品額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	計	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
特別会計 特別会 計	1 総務費	23,150,000	90.8	21,437,905	93.8	92.6	0	0	0	0.0	1,712,095	64.5	7.4
	2 衛生費	1,950,000	7.6	1,407,709	6.2	72.2	0	0	0	0.0	542,291	20.4	27.8
	3 予備費	400,000	1.6	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	400,000	15.1	100.0
	計	25,500,000	100.0	22,845,614	100.0	89.6	0	0	0	0.0	2,654,386	100.0	10.4
介護保険特別会計	1 総務費	48,600,000	1.1	40,507,666	0.9	83.3	0	0	0	0.0	8,092,334	17.1	16.7
	2 保険給付費	4,068,866,000	92.4	4,049,340,635	92.9	99.5	0	0	0	0.0	19,525,365	41.2	0.5
	3 地域支援事業費	147,791,000	3.4	130,742,932	3.0	88.5	0	0	0	0.0	17,048,068	35.9	11.5
	4 基金積立金	113,050,000	2.6	113,049,426	2.6	100.0	0	0	0	0.0	574	0.0	0.0
	5 公債費	200,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	200,000	0.4	100.0
	6 諸支出金	25,988,000	0.6	24,397,118	0.6	93.9	0	0	0	0.0	1,590,882	3.4	6.1
	7 予備費	974,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	974,000	2.1	100.0
	計	4,405,469,000	100.0	4,358,037,777	100.0	98.9	0	0	0	0.0	47,431,223	100.0	1.1
介護事業特別会計	1 総務費	23,301,000	74.2	14,279,875	67.3	61.3	0	0	0	0.0	9,021,125	88.8	38.7
	2 事業費	8,083,000	25.8	6,940,960	32.7	85.9	0	0	0	0.0	1,142,040	11.2	14.1
	計	31,384,000	100.0	21,220,835	100.0	67.6	0	0	0	0.0	10,163,165	100.0	32.4
後期高齢者医療特別会計	1 総務費	9,343,000	1.0	8,530,950	0.9	91.3	0	0	0	0.0	812,050	5.5	8.7
	2 後期高齢者医療組合納付金	899,758,000	95.8	888,981,564	96.2	98.8	0	0	0	0.0	10,776,436	73.3	1.2
	3 保健事業費	27,578,000	2.9	26,522,138	2.9	96.2	0	0	0	0.0	1,055,862	7.2	3.8
	4 諸支出金	1,600,000	0.2	540,119	0.1	33.8	0	0	0	0.0	1,059,881	7.2	66.2
	5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	1,000,000	6.8	100.0
	計	939,279,000	100.0	924,574,771	100.0	98.4	0	0	0	0.0	14,704,229	100.0	1.6
	合計	37,475,699,000		35,497,812,818		94.7	0	968,278,000	0	2.6	1,009,608,182		2.7

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

6 各会計別款別歳出年度比較表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
			令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	1 議	費	221,135,481	215,883,439	5,252,042	2.4	0.9	0.9
	2 総	費	2,577,076,430	2,319,294,063	257,782,367	11.1	10.8	9.9
	3 民	費	9,804,852,656	10,039,759,202	△ 234,906,546	△ 2.3	41.1	42.9
	4 衛	費	1,993,538,039	1,667,135,365	326,402,674	19.6	8.4	7.1
	5 労	費	9,997,711	8,240,533	1,757,178	21.3	0.0	0.0
	6 農	費	396,972,402	381,013,937	15,958,465	4.2	1.7	1.6
	7 商	費	172,043,304	174,987,788	△ 2,944,484	△ 1.7	0.7	0.7
	8 土	費	2,295,031,745	2,103,633,665	191,398,080	9.1	9.6	9.0
	9 消	費	1,310,257,012	1,351,268,992	△ 41,011,980	△ 3.0	5.5	5.8
	10 教	費	2,839,857,179	2,858,785,462	△ 18,928,283	△ 0.7	11.9	12.2
	11 公	費	2,231,326,102	2,285,344,250	△ 54,018,148	△ 2.4	9.4	9.8
	12 諸	金	38,026	38,730	△ 704	△ 1.8	0.0	0.0
	13 予	費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	災	費	0	11,809,800	△ 11,809,800	△ 100.0	0.0	0.1
	計		23,852,126,087	23,417,195,226	434,930,861	1.9	100.0	100.0
特 松 井 財 會 計 区	1 総	費	7,096,682	15,615,735	△ 8,519,053	△ 54.6	100.0	100.0
	2 予	費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計		7,096,682	15,615,735	△ 8,519,053	△ 54.6	100.0	100.0
国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	1 総	費	38,491,649	33,422,000	5,069,649	15.2	0.6	0.5
	2 保	費	4,416,133,140	4,488,972,522	△ 72,839,382	△ 1.6	70.0	70.0
	3 国	金	1,730,699,456	1,617,213,073	113,486,383	7.0	27.4	25.2
	4 共	金	820	763	57	7.5	0.0	0.0
	5 保	費	100,739,608	107,039,818	△ 6,300,210	△ 5.9	1.6	1.7
	6 基	金	19,781,145	63,775,686	△ 43,994,541	△ 69.0	0.3	1.0
	7 公	費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	8 諸	金	6,065,234	103,550,021	△ 97,484,787	△ 94.1	0.1	1.6
	9 予	費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計		6,311,911,052	6,413,973,883	△ 102,062,831	△ 1.6	100.0	100.0

(単位:円、%)

会計別	区分	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
		令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
特別 休日 応急 診療 会 計所	1 総務費	21,437,905	21,047,054	390,851	1.9	93.8	91.2
	2 衛生費	1,407,709	2,029,754	△ 622,045	△ 30.6	6.2	8.8
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	22,845,614	23,076,808	△ 231,194	△ 1.0	100.0	100.0
介護 (保険 事業 特別 会 計)	1 総務費	40,507,666	41,346,134	△ 838,468	△ 2.0	0.9	0.9
	2 保険給付費	4,049,340,635	3,904,789,750	144,550,885	3.7	92.9	89.1
	3 地域支援助事業費	130,742,932	137,046,617	△ 6,303,685	△ 4.6	3.0	3.1
	4 基金積立金	113,049,426	181,544,909	△ 68,495,483	△ 37.7	2.6	4.1
	5 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	6 諸支出金	24,397,118	116,676,447	△ 92,279,329	△ 79.1	0.6	2.7
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	4,358,037,777	4,381,403,857	△ 23,366,080	△ 0.5	100.0	100.0
社会 保健 事業 特別 会 計	1 総務費	14,279,875	1,226,830	13,053,045	1,064.0	67.3	19.1
	2 事業費	6,940,960	5,198,180	1,742,780	33.5	32.7	80.9
	計	21,220,835	6,425,010	14,795,825	230.3	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1 総務費	8,530,950	8,756,971	△ 226,021	△ 2.6	0.9	1.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	888,981,564	826,865,164	62,116,400	7.5	96.2	96.0
	3 保健事業費	26,522,138	24,155,867	2,366,271	9.8	2.9	2.8
	4 諸支出金	540,119	1,553,035	△ 1,012,916	△ 65.2	0.1	0.2
	5 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	924,574,771	861,331,037	63,243,734	7.3	100.0	100.0
	合計	35,497,812,818	35,119,021,556	378,791,262	1.1	-	-

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

7 各会計歳出節別集計表

(一般会計)

(単位:円、%)

節	議		会		費		總		務		費		民		生		費		衛		生		費			
	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	
1 報	100,085,929	45.3	90,231,143	41.8	59,102,221	2.3	60,649,218	2.6	126,159,529	1.3	126,348,828	1.3	33,637,852	1.7	32,918,877	2.0										
2 給	17,098,800	7.7	20,396,614	9.4	388,824,593	15.1	391,826,459	16.9	620,308,392	6.3	594,338,237	5.9	229,458,793	11.5	226,791,513	13.6										
3 職	41,113,987	18.6	46,244,541	21.4	325,503,681	12.6	324,507,782	14.0	426,015,622	4.3	401,524,050	4.0	187,693,353	9.4	186,391,938	11.2										
4 共	41,202,906	18.6	40,986,188	19.0	154,279,595	6.0	147,715,474	6.4	256,266,851	2.6	244,872,909	2.4	92,955,012	4.7	91,463,399	5.5										
5 災	0	0.0	0	0.0	496,716	0.0	2,859,276	0.1	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0										
7 債	1,822,612	0.8	1,109,390	0.5	39,969,544	1.6	35,901,183	1.5	304,420,493	3.1	323,496,442	3.2	39,512,333	2.0	45,882,910	2.8										
8 報	50,000	0.0	100,000	0.0	9,296,930	0.4	4,305,685	0.2	4,795,780	0.0	4,557,773	0.0	4,505,337	0.2	5,028,344	0.3										
9 旅	3,834,528	1.7	3,811,118	1.8	3,377,420	0.1	3,064,850	0.1	778,750	0.0	806,180	0.0	377,170	0.0	427,730	0.0										
10 交	412,100	0.2	382,900	0.2	1,094,020	0.0	1,066,980	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0										
11 需	4,849,627	2.2	3,283,214	1.5	96,897,907	3.8	97,492,107	4.2	147,724,272	1.5	139,684,417	1.4	270,053,879	13.5	224,465,863	13.5										
12 役	2,277,316	1.0	1,895,399	0.9	73,522,144	2.9	78,963,612	3.4	42,900,841	0.4	41,348,374	0.4	22,135,426	1.1	21,411,950	1.3										
13 委	4,106,746	1.9	2,583,468	1.2	230,528,856	8.9	176,278,489	7.6	293,836,681	3.0	253,181,974	2.5	612,283,013	30.7	634,548,576	38.1										
14 使	958,730	0.4	31,680	0.0	267,713,606	10.4	252,822,483	10.9	47,965,475	0.5	37,075,504	0.4	2,453,164	0.1	2,416,358	0.1										
15 工	0	0.0	0	0.0	5,957,600	0.2	5,140,800	0.2	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0										
16 原	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	51,840	0.0	125,280	0.0	147,400	0.0	199,908	0.0										
17 公	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0											
18 備	175,480	0.1	648,000	0.3	5,212,231	0.2	5,822,408	0.3	22,965,415	0.2	5,631,714	0.1	7,813,010	0.4	1,176,388	0.1										
19 負	3,146,720	1.4	4,179,784	1.9	366,078,441	14.2	345,537,185	14.9	1,524,788,558	15.6	1,924,026,377	19.2	152,952,948	7.7	177,778,415	10.7										
20 扶	0	0.0	0	0.0	0	0.0	200,000	0.0	4,754,642,453	48.5	4,648,148,311	46.3	5,935,880	0.3	653,676	0.0										
21 貸	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	580,000	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0										
22 補	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	359,964	0.0	0	0.0	0	0.0										
23 債	0	0.0	0	0.0	267,287,280	10.4	177,517,508	7.7	0	0.0	0	0	0	0.0	21,220	0.0										
24 投	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0										
25 積	0	0.0	0	0.0	281,673,645	10.9	207,227,064	8.9	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0										
27 公	0	0.0	0	0.0	260,000	0.0	395,500	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	464,300	0.0										
28 繰	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,230,651,704	12.6	1,294,232,868	12.9	15,384,000	0.8	15,094,000	0.9										
合	221,135,481	100.0	215,883,439	100.0	2,577,076,430	100.0	2,319,294,063	100.0	9,804,852,656	100.0	10,039,759,202	100.0	1,993,538,039	100.0	1,667,135,365	100.0										

(単位:円、%)

節	年度	労働費			農業費			商工費			土木費						
		令和元年度 金額	構成比	平成30年度 金額	構成比	令和元年度 金額	構成比	平成30年度 金額	構成比	令和元年度 金額	構成比	平成30年度 金額	構成比				
1	報酬	18,200	0.2	0	0.0	16,272,655	4.1	14,543,733	3.8	6,660,322	3.9	6,347,910	3.6	19,187,924	0.8	19,359,059	0.9
2	給料	0	0.0	0	0.0	66,517,320	16.8	58,250,460	15.3	7,872,000	4.6	7,086,000	4.0	176,532,771	7.7	184,160,681	8.8
3	職員手当等	0	0.0	0	0.0	52,749,436	13.3	48,338,911	12.7	6,333,550	3.7	5,372,565	3.1	138,688,805	6.0	143,995,643	6.8
4	共済費	0	0.0	0	0.0	24,807,496	6.2	22,048,780	5.8	4,066,823	2.4	3,970,934	2.3	65,774,826	2.9	67,928,029	3.2
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	0	0.0	0	0.0	1,957,560	0.5	3,340,245	0.9	1,797,508	1.0	3,497,070	2.0	7,144,668	0.3	6,875,428	0.3
8	報償費	0	0.0	0	0.0	4,421,505	1.1	4,032,651	1.1	245,900	0.1	97,200	0.1	47,400	0.0	95,000	0.0
9	旅費	29,080	0.3	26,250	0.3	593,410	0.1	990,890	0.3	556,790	0.3	683,810	0.4	726,690	0.0	744,080	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	2,286,101	22.9	952,844	11.6	3,941,629	1.0	4,244,459	1.1	2,833,054	1.6	2,540,014	1.5	102,345,876	4.5	108,458,713	5.2
12	役務費	56,930	0.6	79,439	1.0	2,801,102	0.7	1,999,236	0.5	215,294	0.1	264,863	0.2	6,422,144	0.3	8,969,254	0.4
13	委託料	6,431,000	64.3	6,350,000	77.1	31,895,471	8.0	30,937,702	8.1	13,532,280	7.9	7,940,440	4.5	267,550,550	11.7	270,985,172	12.9
14	使用料及び賃借料	833,000	8.3	832,000	10.1	1,469,696	0.4	1,506,618	0.4	1,319,098	0.8	1,834,246	1.0	14,783,553	0.6	15,473,832	0.7
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	45,398,100	11.4	47,838,600	12.6	0	0.0	0	0.0	715,679,640	31.2	577,581,400	27.5
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	737,702	0.2	3,220,377	0.8	0	0.0	0	0.0	6,450,042	0.3	4,614,405	0.2
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	197,278,258	8.6	137,999,910	6.6
18	備品購入費	343,400	3.4	0	0.0	658,900	0.2	154,721	0.0	0	0.0	68,256	0.0	0	0.0	691,200	0.0
19	負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	142,750,420	36.0	139,415,754	36.6	126,610,685	73.6	135,284,480	77.3	575,936,106	25.1	488,292,358	23.2
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	150,800	0.0	0	0.0	0	0.0	482,492	0.0	67,409,501	3.2
23	償還金及び引当料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9,997,711	100.0	8,240,533	100.0	396,972,402	100.0	381,013,937	100.0	172,043,304	100.0	174,987,788	100.0	2,295,031,745	100.0	2,103,633,665	100.0

(単位:円、%)

款 年度	消 防 費		教 育 費		公 債 費		諸 支 出 金	
	令	年度	令	年度	令	年度	令	年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
節								
1 報 酬	17,015,147	1.3	157,748,601	5.6	160,025,429	5.6	0	0.0
2 給 料	422,388,360	32.2	369,941,115	13.0	371,432,196	13.0	0	0.0
3 職員手当等	438,499,598	33.5	273,620,518	9.6	265,198,229	9.3	0	0.0
4 共 済 費	170,932,304	13.0	184,407,747	6.5	180,399,787	6.3	0	0.0
5 災 害 補 償 費	888,222	0.1	0	0.0	27,388	0.0	0	0.0
7 賃 金	1,442,920	0.1	365,330,408	12.9	358,355,755	12.5	0	0.0
8 報 償 費	7,240,179	0.6	30,994,067	1.1	31,700,959	1.1	0	0.0
9 旅 費	7,599,680	0.6	1,427,058	0.1	1,807,485	0.1	0	0.0
10 交 際 費	0	0.0	197,300	0.0	153,120	0.0	0	0.0
11 需 用 費	54,029,282	4.1	315,493,860	11.1	317,229,821	11.1	0	0.0
12 役 務 費	18,100,365	1.4	79,042,968	2.8	83,288,110	2.9	0	0.0
13 委 託 料	65,606,579	5.0	354,645,912	12.5	320,310,155	11.2	0	0.0
14 使用料及び賃借料	9,755,521	0.7	185,117,562	6.5	180,633,230	6.3	0	0.0
15 工 事 請 負 費	17,103,900	1.3	37,607,500	1.3	186,537,600	6.5	0	0.0
16 原 材 料 費	248,881	0.0	792,965	0.0	848,620	0.0	0	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	5,905,656	0.2	0	0.0
18 備 品 購 入 費	7,531,190	0.6	66,136,246	2.3	99,501,632	3.5	0	0.0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	68,879,904	5.3	346,188,577	12.2	224,581,303	7.9	0	0.0
20 扶 助 費	0	0.0	70,071,580	2.5	70,267,687	2.5	0	0.0
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 補 償 及 び 賠 償 金	2,328,480	0.2	1,075,595	0.0	441,000	0.0	0	0.0
23 債 還 金 利 子 割 引 料	0	0.0	0	0.0	19,000	0.0	2,285,344,250	100.0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	666,500	0.1	17,600	0.0	121,300	0.0	0	0.0
28 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	38,026	100.0
合 計	1,310,257,012	100.0	2,839,857,179	100.0	2,858,785,462	100.0	2,231,326,102	100.0
							2,285,344,250	100.0
							38,730	100.0

(単位:円、%)

款 年度	予			備			費			災害復旧費			一 般 会 計 合 計		
	令和 元年度	平成 30年度	構成比	令和 元年度	平成 30年度	構成比	令和 元年度	平成 30年度	構成比	令和 元年度	平成 30年度	構成比	令和 元年度	平成 30年度	構成比
節	金額	金額		金額	金額		金額	金額		金額	金額		金額	金額	
1 報酬	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	535,888,380	528,080,645	2.3
2 給料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	2,298,942,144	2,272,324,751	9.7
3 職員手当等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1,890,218,550	1,853,575,815	7.9
4 共济費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	994,693,560	963,955,030	4.1
5 災害補償費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1,384,938	3,774,886	0.0
7 賃金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	763,398,046	779,813,603	3.3
8 報償費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	61,597,098	55,051,378	0.2
9 旅費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	19,300,576	22,983,193	0.1
10 交際費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1,703,420	1,662,400	0.0
11 需用費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1,000,455,487	949,685,668	4.1
12 役務費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	247,474,530	251,601,161	1.1
13 委託料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1,880,417,088	1,751,942,088	7.5
14 使用料及び賃借料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	532,369,405	499,262,040	2.1
15 工事請負費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	11,809,800	100.0	0	0	0.0	821,746,740	853,720,120	3.6
16 原材料費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	8,428,830	9,375,739	0.0
17 公有財産購入費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	512,985,627	143,905,566	0.6
18 備品購入費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	110,835,872	175,653,573	0.8
19 負担金補助及び交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	3,307,332,359	3,529,845,271	15.1
20 扶助費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	4,830,649,913	4,719,269,674	20.2
21 貸付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	580,000	0	0.0
22 償還金及び賠償金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	3,886,567	70,676,785	0.3
23 償還金利息及び割引料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	2,498,624,382	2,462,901,978	10.5
24 投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
25 積立金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	281,673,645	207,227,064	0.9
27 公課費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1,465,200	1,541,200	0.0
28 繰出金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1,246,073,730	1,309,365,598	5.6
合計	0	0	0.0	0	0	0.0	0	11,809,800	100.0	0	0	0.0	23,852,126,087	23,417,195,226	100.0

(特別会計)

(単位:円、%)

節	年度	松井財産区特別会計			国民健康保険特別会計			休日応急診療所特別会計			介護保険特別会計(保険事業勘定)		
		令和元年度	平成30年度	構成比	令和元年度	平成30年度	構成比	令和元年度	平成30年度	構成比	令和元年度	平成30年度	構成比
1	報酬	392,000	363,000	2.3	0	0	0.0	14,486,500	14,242,650	61.7	21,779,800	24,617,174	0.6
2	給料	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	2,148,600	0	0.0
3	職員手当等	0	0	0.0	0	0	0.0	491,477	553,860	2.4	583,940	0	0.0
4	共济費	0	0	0.0	831,628	0.0	0.0	0	789,307	0.0	5,419,900	5,707,764	0.1
5	災害補償費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
7	賃金	0	0	0.0	5,369,658	0.1	0.1	2,908,591	2,785,990	12.1	12,934,764	18,664,800	0.4
8	償費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1,237,000	1,323,000	0.0
9	旅費	287,170	0	4.0	71,060	0.0	0.0	0	49,640	0.0	179,600	114,260	0.0
10	交際費	101,000	100,000	1.4	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
11	需用費	233,795	127,578	3.3	3,803,028	0.1	0.1	1,609,210	2,180,562	9.4	4,425,803	4,458,940	0.1
12	役員費	41,876	36,752	0.6	28,407,980	0.5	0.4	634,870	575,267	2.5	23,733,491	25,174,373	0.6
13	委託料	3,611,580	3,426,400	50.9	44,113,676	0.7	0.7	998,320	42,941,228	4.4	49,512,476	46,336,241	1.1
14	使用料及び賃借料	3,060	0	0.0	0	0	0.0	25,506	26,170	0.1	978,404	570,840	0.0
15	工事請負費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
16	原材料費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
18	備品購入費	0	0	0.0	0	0	0.0	35,640	0	0.2	0	0	0.0
19	負担金及び交付金	2,426,201	11,298,485	34.2	6,203,467,643	98.3	96.2	1,655,500	1,716,000	7.4	4,095,018,157	3,953,818,131	90.2
20	扶助費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	2,639,298	2,396,978	0.1
21	貸付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
22	償補及賠償金	0	263,520	1.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
23	償還金及び引当料	0	0	0.0	6,065,234	0.1	1.6	0	103,550,021	0.0	24,397,118	116,676,447	2.7
24	投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
25	積立金	0	0	0.0	19,781,145	0.3	1.0	0	63,775,686	0.0	113,049,426	181,544,909	4.1
27	公課費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
28	繰出金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	合計	7,096,682	15,615,735	100.0	6,311,911,052	100.0	100.0	22,845,614	23,076,808	100.0	4,358,037,777	4,381,403,857	100.0

(単位:円、%)

節 年度	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				後期高齢者医療特別会計			
	令和元年度 金額	令和元年度 構成比	平成30年度 金額	平成30年度 構成比	令和元年度 金額	令和元年度 構成比	平成30年度 金額	平成30年度 構成比
1 報酬	3,069,522	14.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 給料	3,641,040	17.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 職員手当等	482,807	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 共济費	1,322,804	6.2	19,200	0.3	0	0.0	0	0.0
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	4,281,477	20.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 旅費	0	0.0	0	0.0	3,260	0.0	0	0.0
10 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 需用費	58,926	0.3	56,926	0.9	1,260,041	0.1	1,115,973	0.1
12 役員務費	11,751	0.1	39,600	0.6	7,938,798	0.9	7,511,072	0.9
13 委託料	6,940,960	32.7	5,198,180	80.9	25,850,989	2.8	23,535,193	2.7
14 使用料及び賃借料	1,010,016	4.8	922,104	14.4	0	0.0	0	0.0
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 備品購入費	0	0.0	180,000	2.8	0	0.0	750,600	0.1
19 負担金補助及び交付金	401,532	1.9	9,000	0.1	888,981,564	96.2	826,865,164	96.0
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 補償及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 償還金利息及び割引料	0	0.0	0	0.0	540,119	0.1	1,553,035	0.2
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	21,220,835	100.0	6,425,010	100.0	924,574,771	100.0	861,331,037	100.0

